

姫路市内景気動向調査結果

平成23年1月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	4	頁
3. 従業員過不足	6	頁
4. 設備過不足	8	頁
5. 在庫過不足	10	頁
6. 資金繰り	12	頁
7. 設備投資計画	14	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	16	頁
9. 項目別データ	18	頁
10. 業種別データ	24	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	36	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 平成22年度第3四半期実績及び平成22年度第4四半期見通し
(調査日)平成22年12月13日～12月31日
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
5,591先	1,061先	19.0%

(回答企業の規模別構成比)

	構成比
全 体	100.0%
1～5 人	37.8%
～20 人	37.8%
～50 人	13.7%
～100 人	4.6%
～300 人	4.2%
301 人以上	1.9%

(回答企業の業種別構成比)

	構成比
全 体	100.0%
建設業	17.5%
製造業	22.9%
情報通信業	0.5%
運輸業	4.1%
卸売業	14.5%
小売業	12.3%
金融・保険業	1.9%
不動産業	3.2%
飲食・宿泊業	2.8%
医療・福祉	0.9%
教育・学習支援業	1.4%
サービス業	18.0%

用語説明

- 今 期 : 平成22年度第3四半期(平成22年10～12月期)
 来 期 : 平成22年度第4四半期(平成23年1～3月期)
 前 期 : 平成22年度第2四半期(平成22年7～9月期)
 前年同期 : 平成21年度第3四半期(平成21年10～12月期)

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況 業況は、2期連続の改善。来期においては、当期比8ポイント悪化の59で、持ち直しのペースは鈍化し、力強さを欠く見通しとなっている。

【概況】

平成22年度第3四半期(10~12月)の業況DI(業況が「良い」と回答した割合-業況が「悪い」と回答した割合)は、前期比5ポイント上昇の51(前年同期比16ポイント改善)で2期連続の改善となったが、来期の見通しについては、当期比8ポイント悪化の59(前年同期比1ポイント改善)で、持ち直しのペースは鈍化し、力強さを欠く見通しとなっている。

規模別では、「従業者数21人から50人以下」の区分で前期比9ポイント改善の42(前年同期比19ポイント改善)、「従業者数301人以上」の区分で前期比3ポイント改善の15(前年同期比35ポイント改善)等、6区分中4区分で改善した。しかし、来期の見通しについては、6区分中すべての区分で当期を下回り、中でも「従業者数301人以上」の区分が当期比25ポイント悪化の40と予測している。

業種別では、「金融・保険業」(35、前期比24ポイント改善)、「運輸業」(41、前期比18ポイント改善)等、12業種中横這いを含む8業種で改善した。しかし、来期においては、「運輸業」(61、当期比20ポイント悪化)、「小売業」(75、当期比15ポイント悪化)、「製造業」(56、当期比12ポイント悪化)等、12業種中9業種で悪化を見込んでいます。

大企業を対象とする日銀短観では、今期の業況DIは、全国11(前期比1ポイント悪化)、近畿地区11(前期比1ポイント悪化)、兵庫地区16(前期比5ポイント改善)となり、兵庫地区においては改善となったが、全国においては7期ぶりに、近畿地区においては6期ぶりに悪化に転じた。先行きについては、全国、近畿地区において、ともに18(当期比7ポイント悪化)となり、兵庫地区においても24(当期比8ポイント悪化)とそれぞれの地区で景気の回復感に減速が見られる。

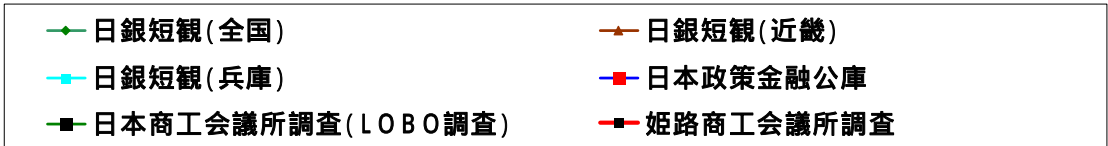
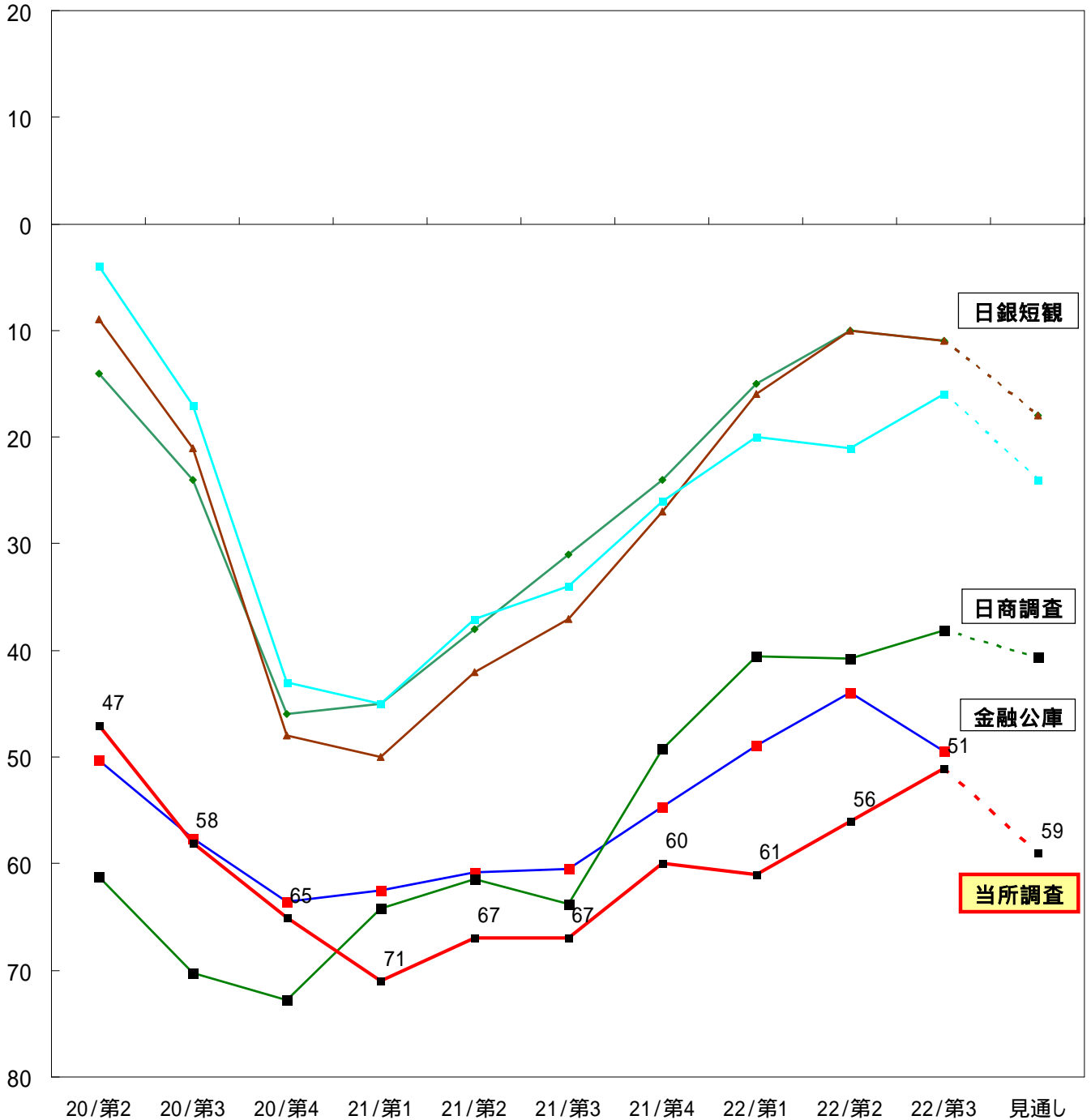
回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、平成21年度第1四半期を底に回復基調にあったが、先行きについては慎重な姿勢を示しており、日銀短観との開きはあるものの他地域とほぼ同基調で推移している。

各項目別のDI値を見ると、設備過不足DIにおいては前期比1ポイント改善の0、在庫過不足DIにおいては前期比6ポイント改善の9となり、それぞれの項目で過剰感を示す割合は改善する結果となった。また、従業員過不足DIにおいては、2(前期比5ポイントの下落)となり、不足感を示すマイナスに転じた。資金繰りDIは、前期比2ポイント改善の33とほぼ横這いで推移しており、依然厳しい状況が続いている。設備投資計画においては、前期比1ポイント下落の13.3%となり、前期計画を下回る結果となった。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、「需要減少」「業界動向」「資金繰り」が引き続き突出して高い結果となった。また、その他の意見として、「税制改正」「原材料価格の高騰」「平均単価の低下(デフレ傾向)」「後継者問題」等、具体的な意見も寄せられた。

また、今回特別調査として「平成23年度の採用等に関する調査」を実施し1035事業所(回答率18.5%)からの回答を得た。「平成23年度の採用の有無」については、「採用を予定している」が28.7%(297事業所)、「採用を予定していない」が71.3%(738事業所)となった。「採用についての充足感」については、「十分に充たす事ができた」が43.1%、「充たす事ができなかった。採用できなかった。」が56.9%だった。「選考の際に重視する点」については、「熱意・意欲」が全体の27.9%を占め、次いで「協調性」(16%)、「行動力」(12.7%)、「コミュニケーション能力」(9.8%)となった。「採用後の従業員の育成についての課題」では、「教育に十分な時間や費用が掛けられない」が全体の58.5%を占め、次いで「社内に教育プログラムがない」が22.6%、「教育側のスキル不足」が13.2%となった。

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



	20/第2	20/第3	20/第4	21/第1	21/第2	21/第3	21/第4	22/第1	22/第2	22/第3	見通し
日銀短観(全国)	14	24	46	45	38	31	24	15	10	11	18
日銀短観(近畿)	9	21	48	50	42	37	27	16	10	11	18
日銀短観(兵庫)	4	17	43	45	37	34	26	20	21	16	24
日本政策金融公庫	50	58	64	63	61	61	55	49	44	50	
日本商工会議所調査(LOBO調査)	61	70	73	64	61	64	49	41	41	38	41
姫路商工会議所調査	47	58	65	71	67	67	60	61	56	51	59

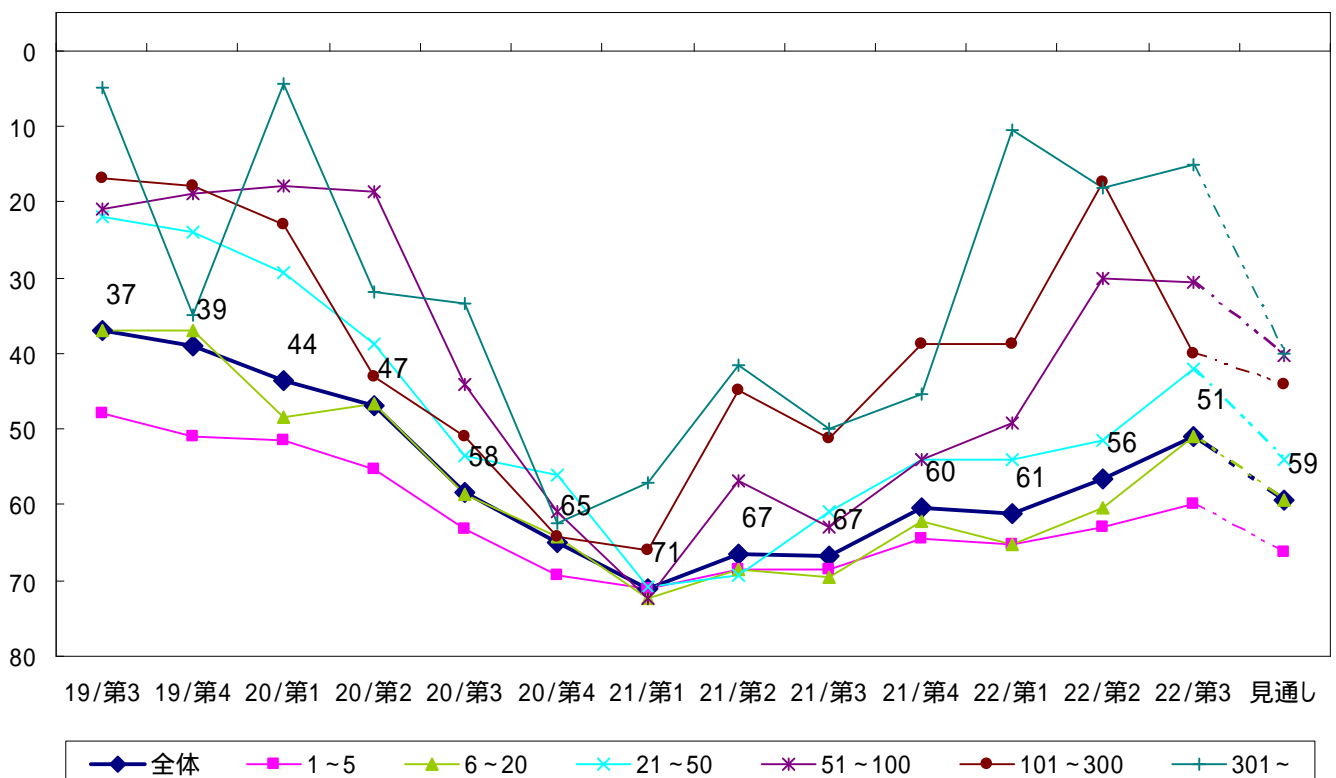
2. 業況判断

平成22年度第3四半期(10~12月)の業況DI(業況が「良い」と回答した割合 - 業況が「悪い」と回答した割合)は、前期比5ポイント上昇の51(前年同期比16ポイント改善)で2期連続の改善となったが、来期の見通しについては、当期比8ポイント下落の59(前年同期比1ポイント改善)で、持ち直しのペースは鈍化し、力強さを欠く見通しとなっている。

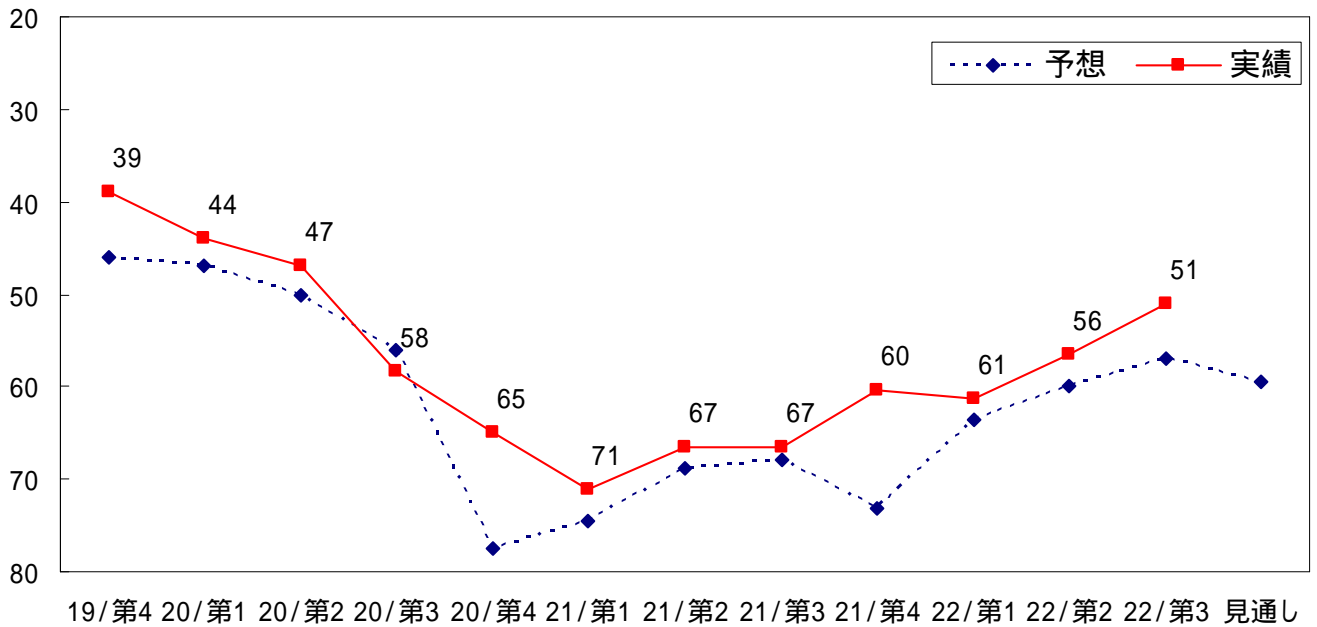
規模別では、「従業者数21人から50人以下」の区分で前期比9ポイント改善の42(前年同期比19ポイント改善)、「従業者数6人から20人以下」の区分で前期比9ポイント改善の51(前年同期比18ポイント改善)、「従業者数301人以上」の区分で前期比3ポイント改善の15(前年同期比35ポイント改善)等、6区分中4区分で改善した。しかし、来期の見通しについては、6区分中すべての区分で当期を下回り、中でも「従業者数301人以上」の区分が当期比25ポイント悪化の40と予測している。

業種別では、「金融・保険業」(35、前期比24ポイント改善)、「運輸業」(41、前期比18ポイント改善)、「卸売業」(52、前期比11ポイント改善)、「製造業」(44、前期比10ポイント改善)等、12業種中横這いを含む8業種で改善した。しかし、来期においては、「運輸業」(61、当期比20ポイント悪化)、「小売業」(75、当期比15ポイント悪化)、「製造業」(56、当期比12ポイント悪化)等、12業種中9業種で悪化を見込んでいる。

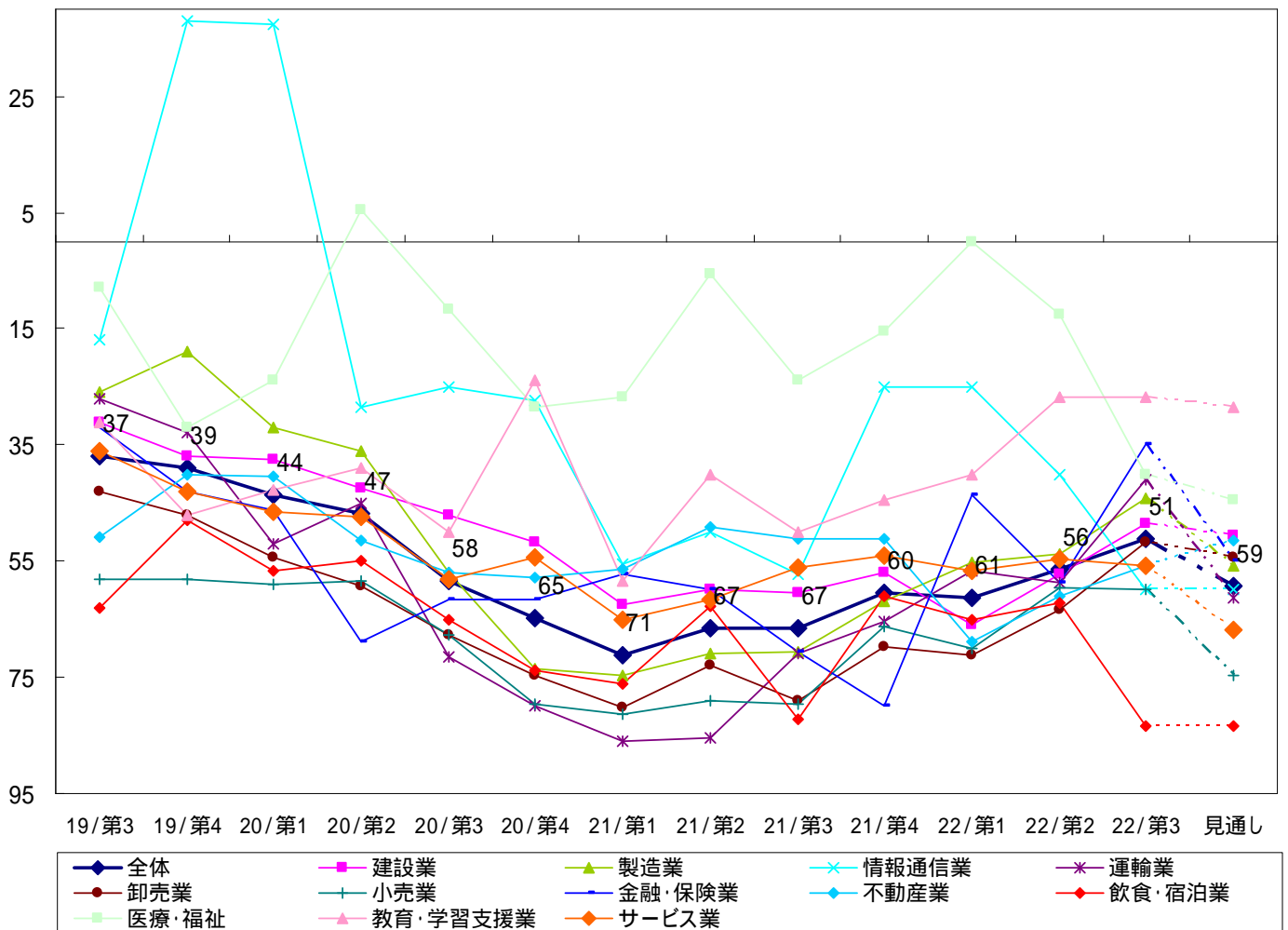
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



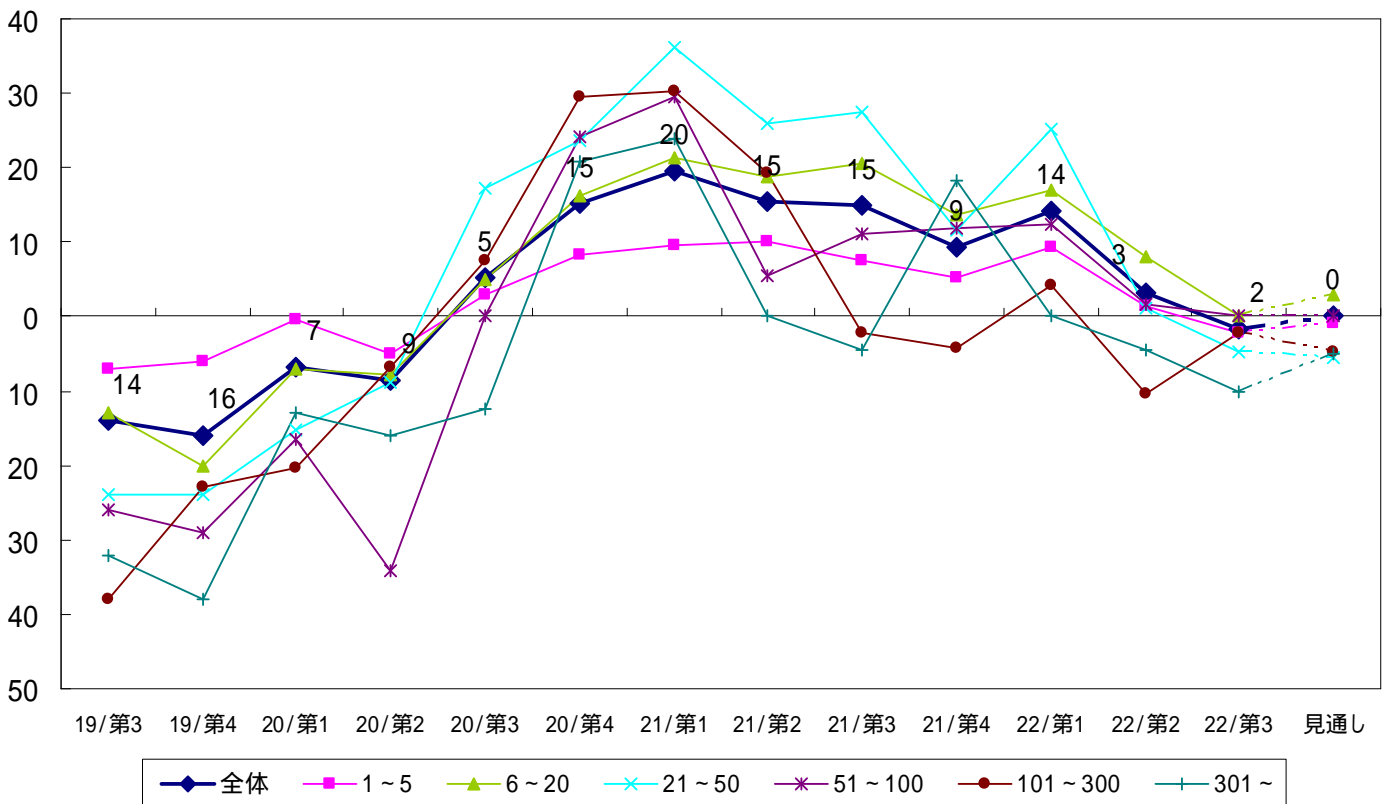
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、 2（前期比5ポイント下落、前年同期比17ポイント下落）となり、過剰感を示す割合が大幅に改善する結果となった。また、来期においては当期比2ポイント上昇の0となり、従業員の過不足感は適正化しつつある。

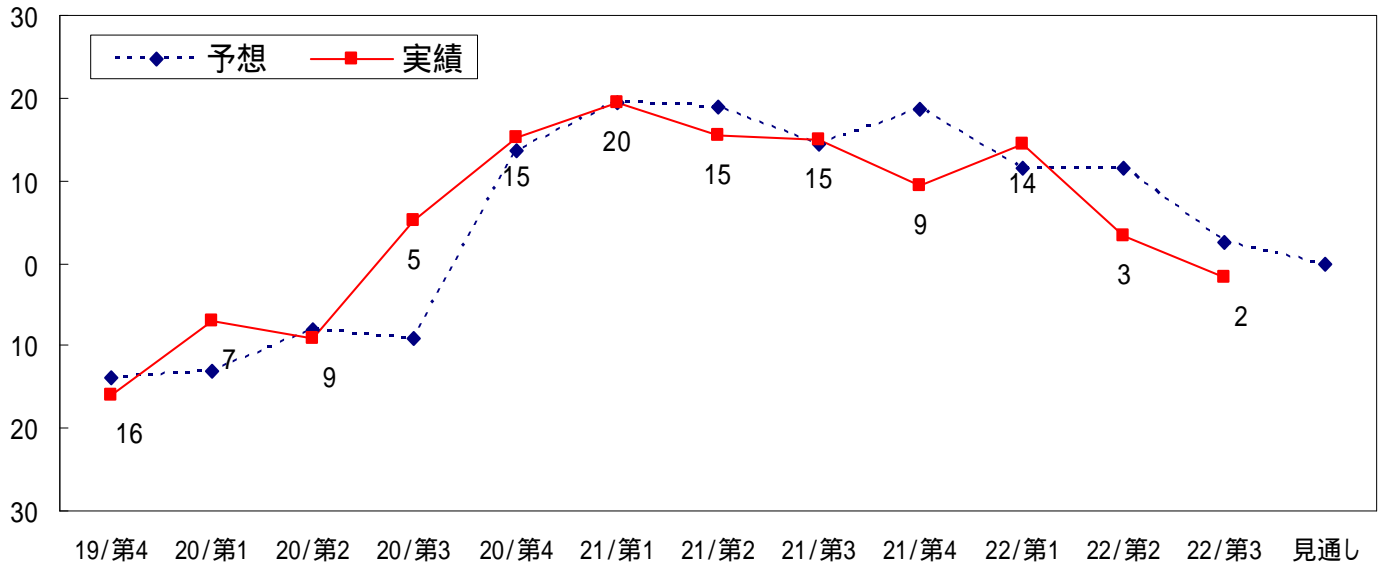
規模別では、6区分中4区分でマイナス域での推移となり不足感を訴える結果となった。中でも「従業者数301人以上」の区分では、 10（前期比5ポイント下落、前年同期比5ポイント下落）と大幅に不足感を訴える状況となっている。

業種別では、12業種中7業種で従業員の不足感を示すマイナス域での推移となり、なかでも「運輸業」（18、前期比12ポイント下落）「建設業」（6、前期比10ポイント下落）「サービス業」（7、前期比8ポイント下落）等で、従業員の不足感が増す結果となった。

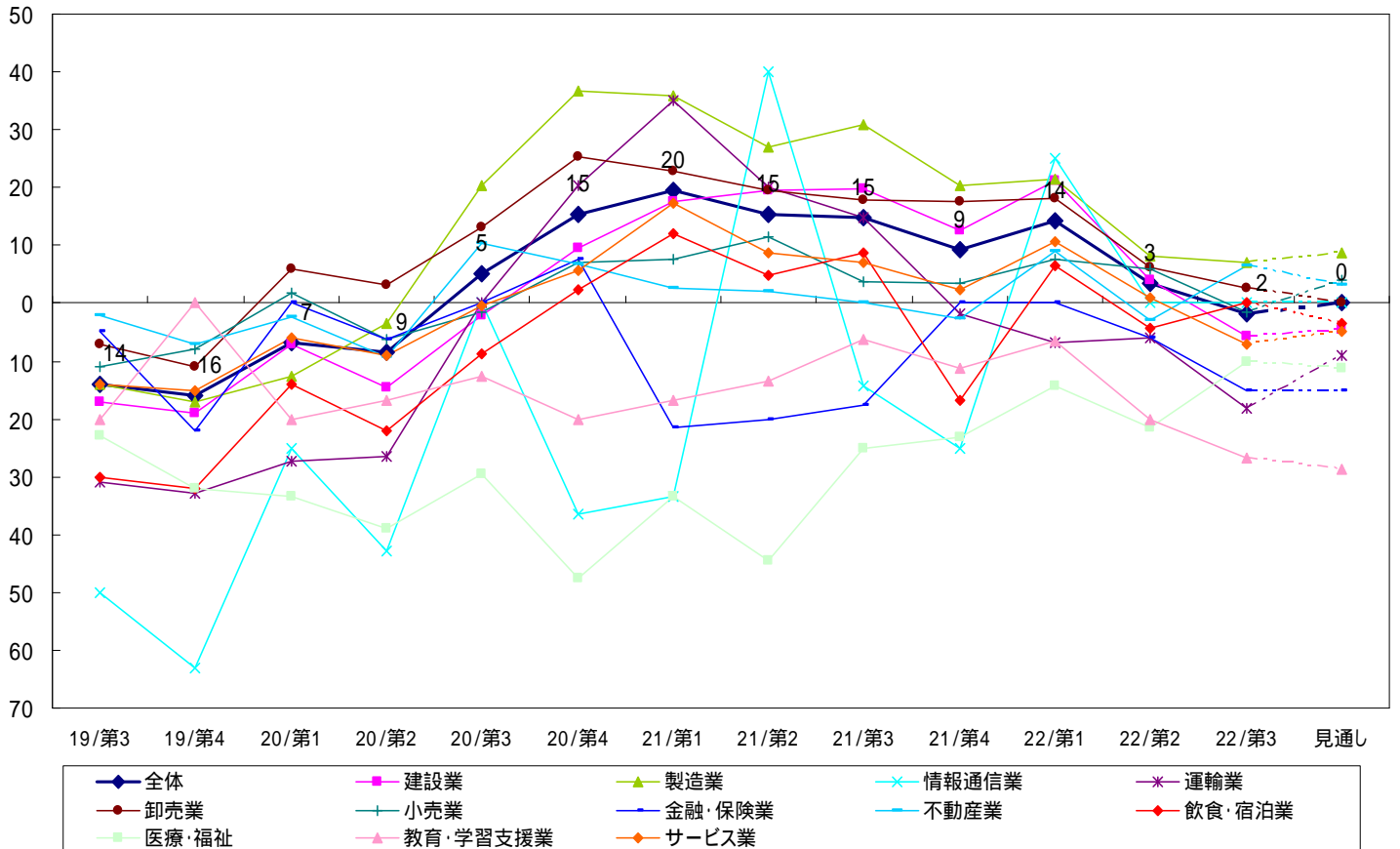
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



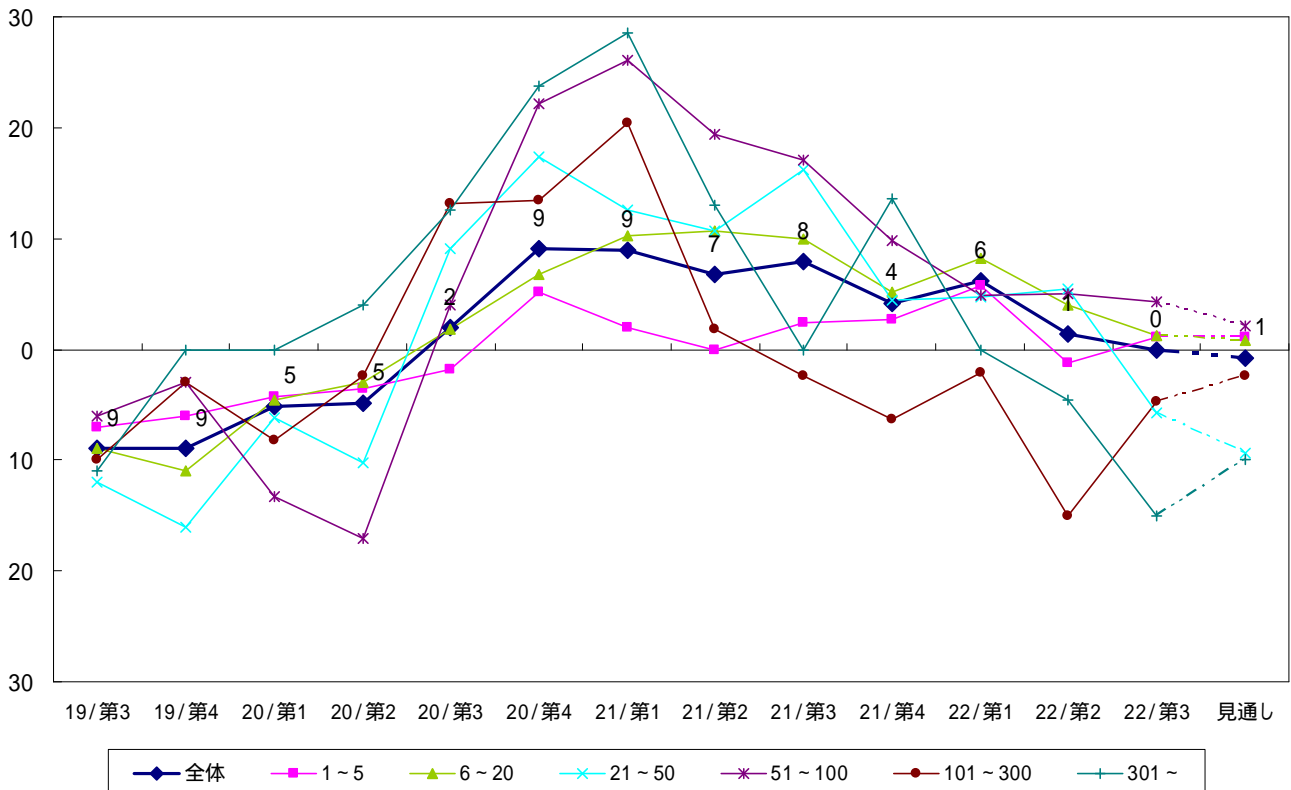
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは0（前期比1ポイント下落、前年同期比8ポイント下落）、また来期の見通しについても1（当期比1ポイント下落、前年同期比5ポイント下落）と、設備の過不足感は適正化しつつある。

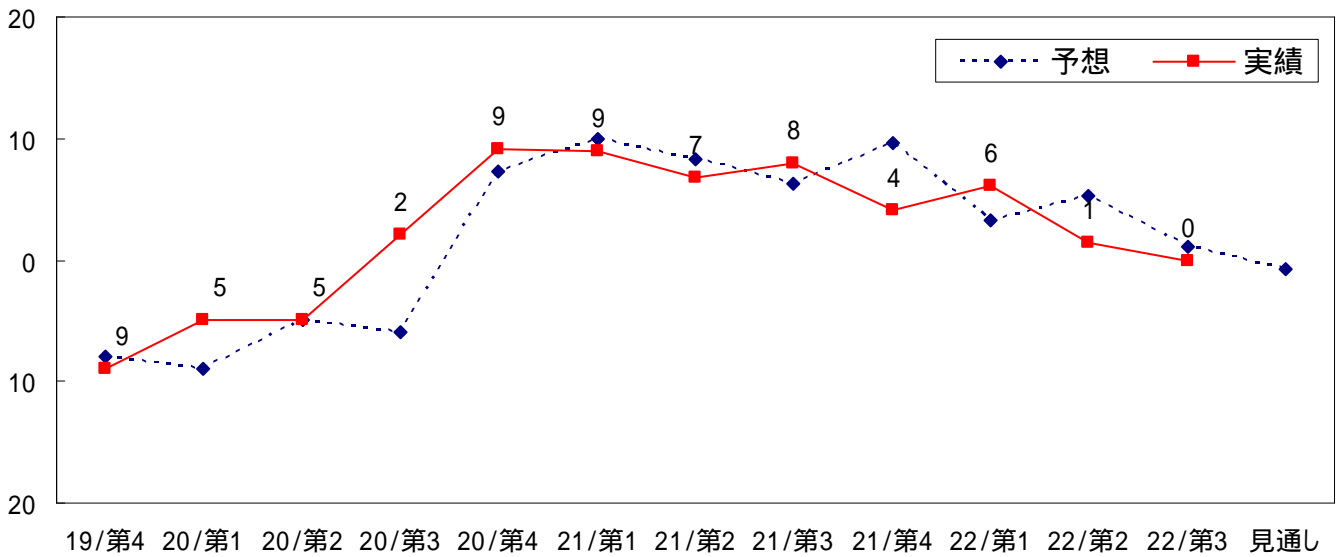
規模別では、「従業者数301人以上」の区分では15（前期比10ポイント下落、前年同期比15ポイント下落）と強く不足感を訴えている。

業種別では、「運輸業」、「小売業」、「金融・保険業」、「医療・福祉業」等12業種中7業種で不足感を訴えているが、「不動産業」（3、前期比3ポイント改善）、「製造業」（7、前期比4ポイント改善）等、過剰感が解消される業種もあらわれた。

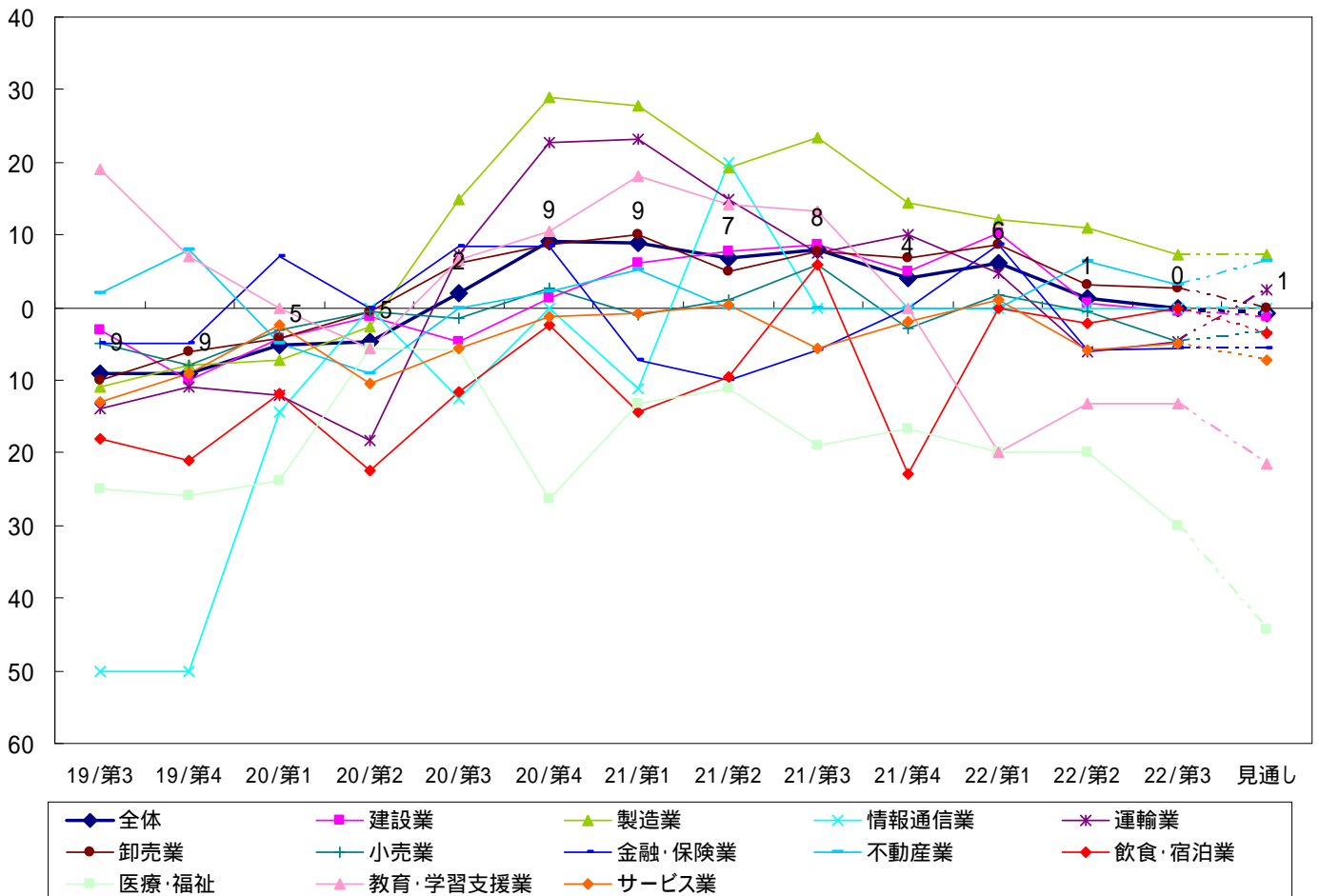
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



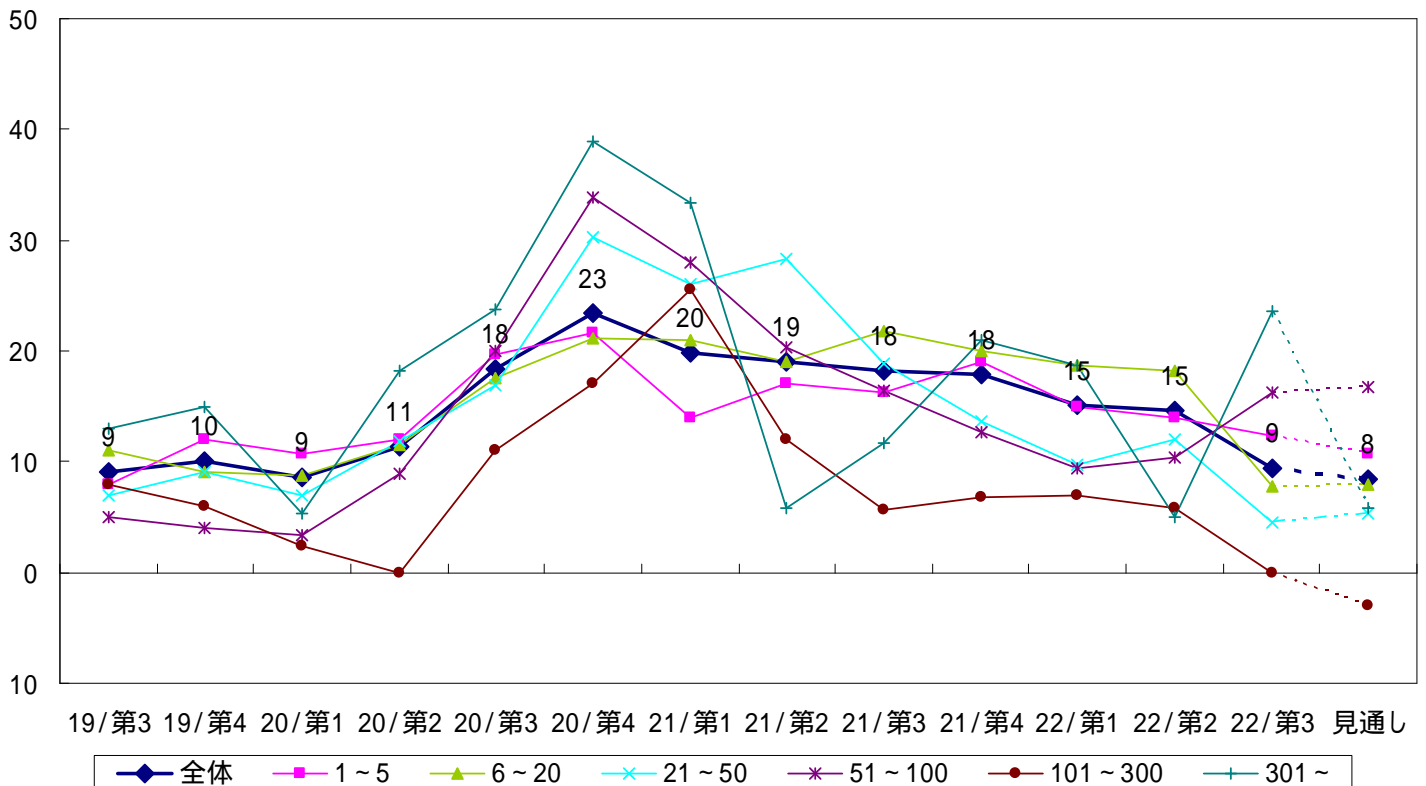
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足D Iは9（前期比6ポイント改善、前年同期比9ポイント改善）となり、在庫過剰感は平成20年度第4四半期（23）を境に緩和の方向に向かいつつある。来期においても8（当期比1ポイント改善、前年同期比10ポイント改善）と、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。在庫過不足D Iは、リーマンショック以降、急速に上昇して過剰感が強まったものの、その後、在庫調整の進展から過剰感は和らぎ、足下ではリーマン破綻以前の水準にまで戻っている

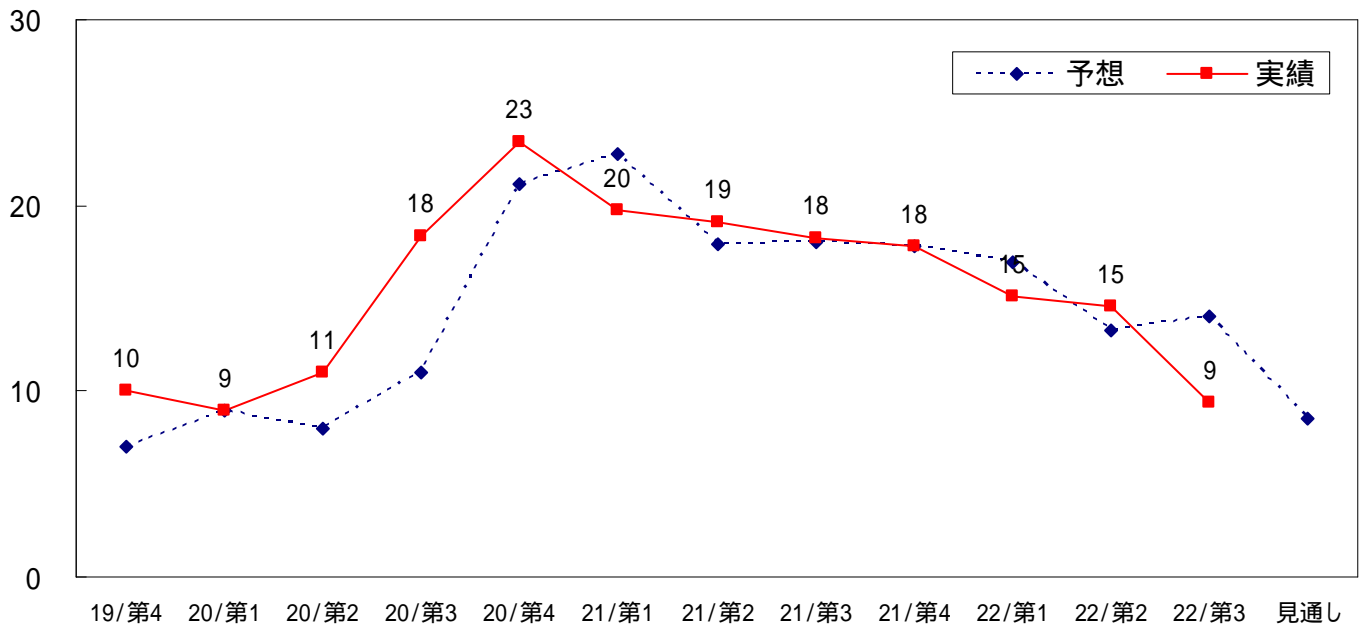
規模別では、依然水準は高いものの、6区分中4区分で過剰感は和らぐ結果となった。

業種別では、「製造業」、「卸売業」、「不動産」等、12業種中横這いを含む10業種で在庫調整が進む結果となった。

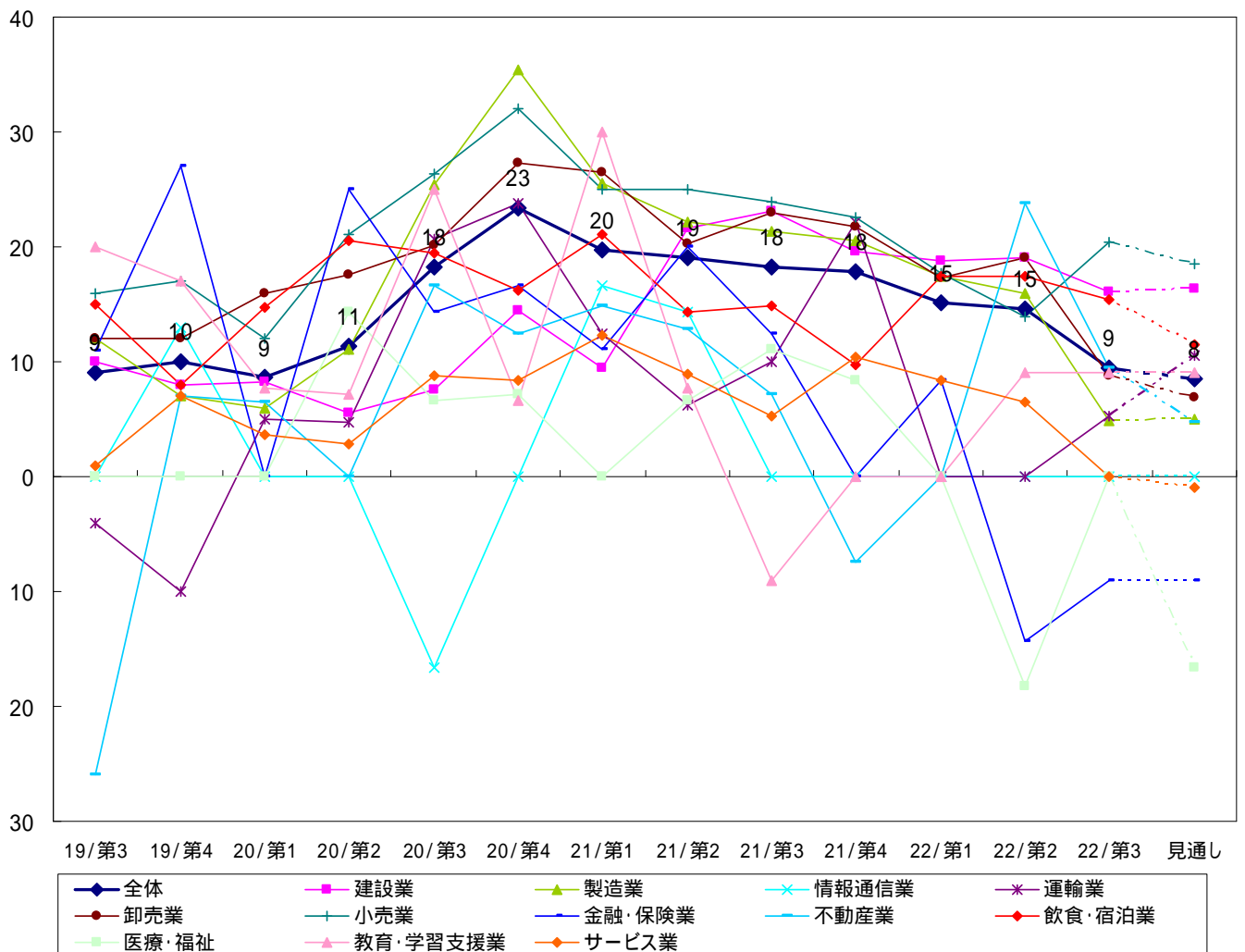
【規模別 在庫過不足D Iの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



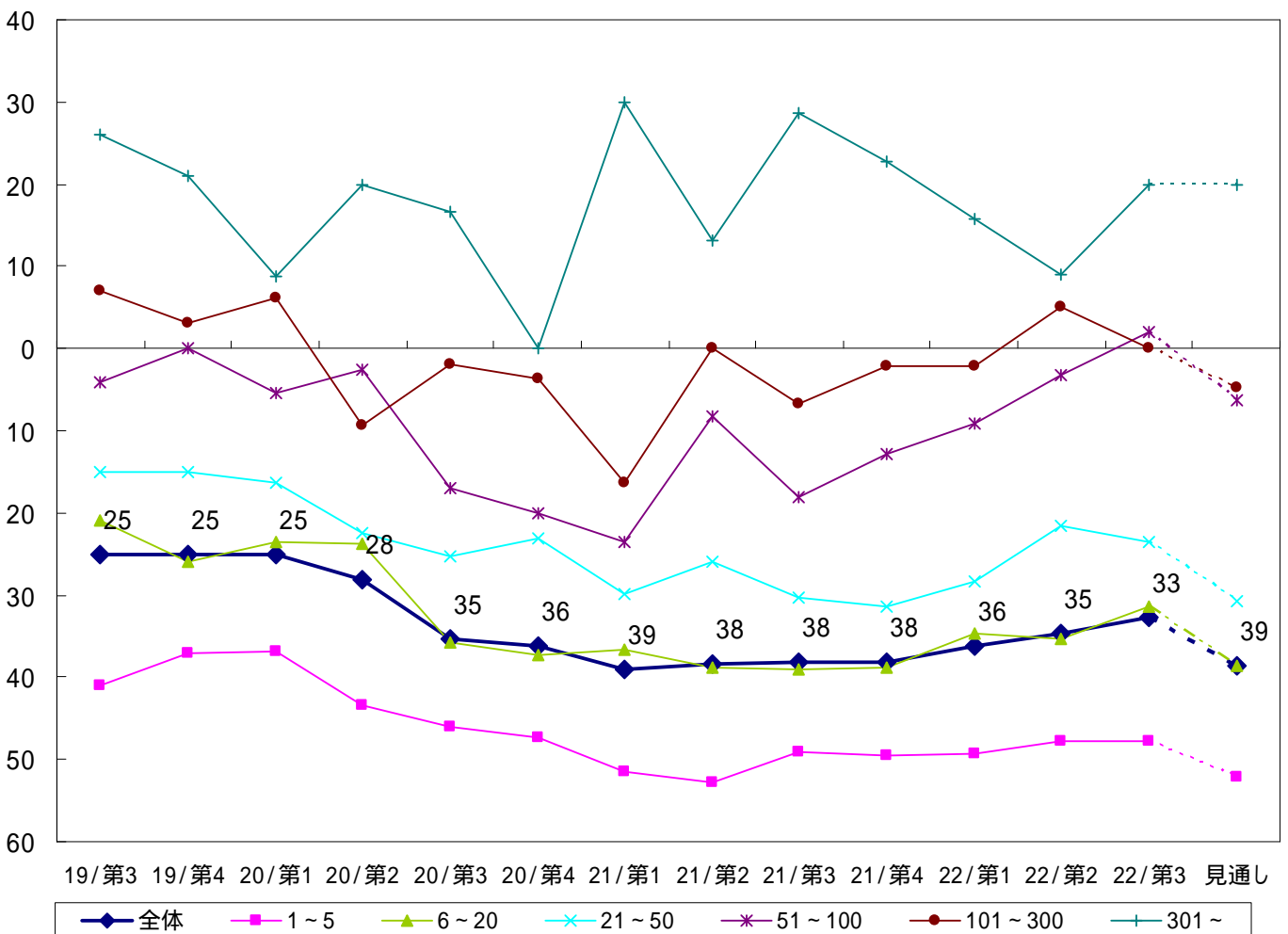
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは、前期比2ポイント上昇の 33（前年同期比5ポイント改善）となり水準は低位ながらも3期連続の改善となった。ただ、来期の見通しについては 39（当期比6ポイント悪化、前年同期比1ポイント悪化）と、資金繰りは厳しさを増す状況となっている。

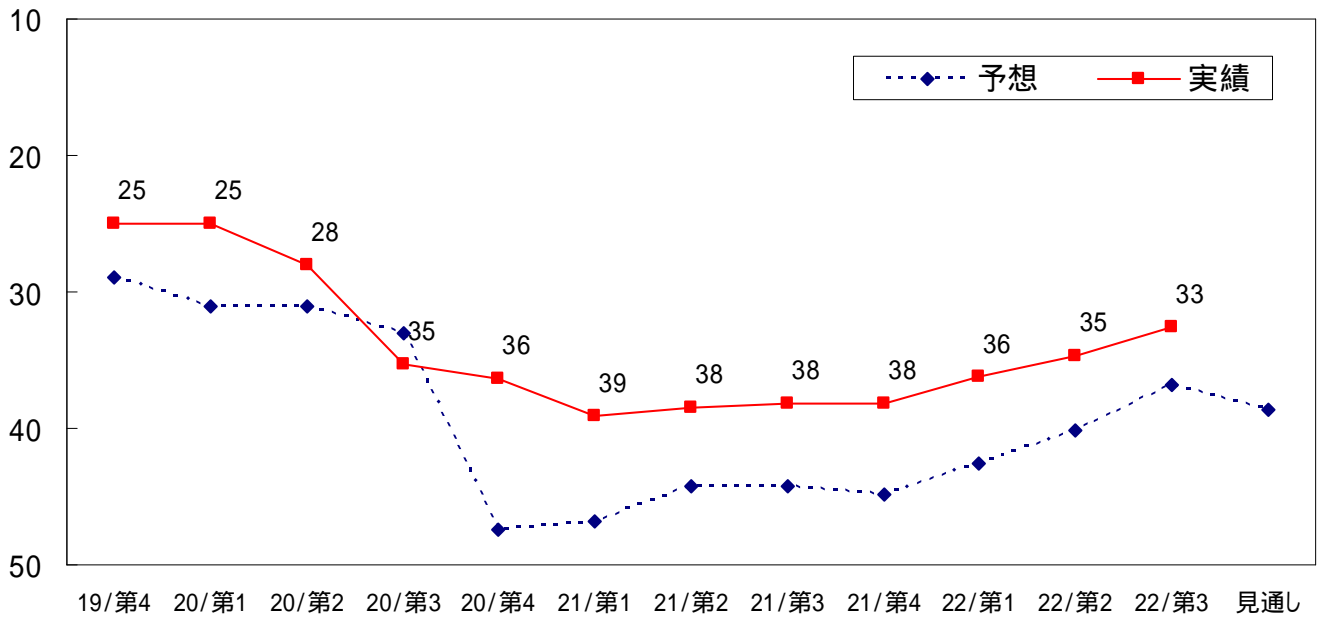
規模別では、「従業者数101人以上」の区分ではプラス域での推移となったが、「従業者数100人以下」の区分においては、資金繰りDIが改善を見せる区分もあるが、すべての区分でマイナス域での推移となり、事業所の規模によって違いが鮮明となった。

業種別では、「建設業」 41（前期比5ポイント改善）、「製造業」 30（前期比6ポイント改善）、「運輸業」 18（前期比6ポイント改善）等、5業種で僅かではあるが改善しているが、12業種中6業種においては悪化となり依然厳しい状態となっている。

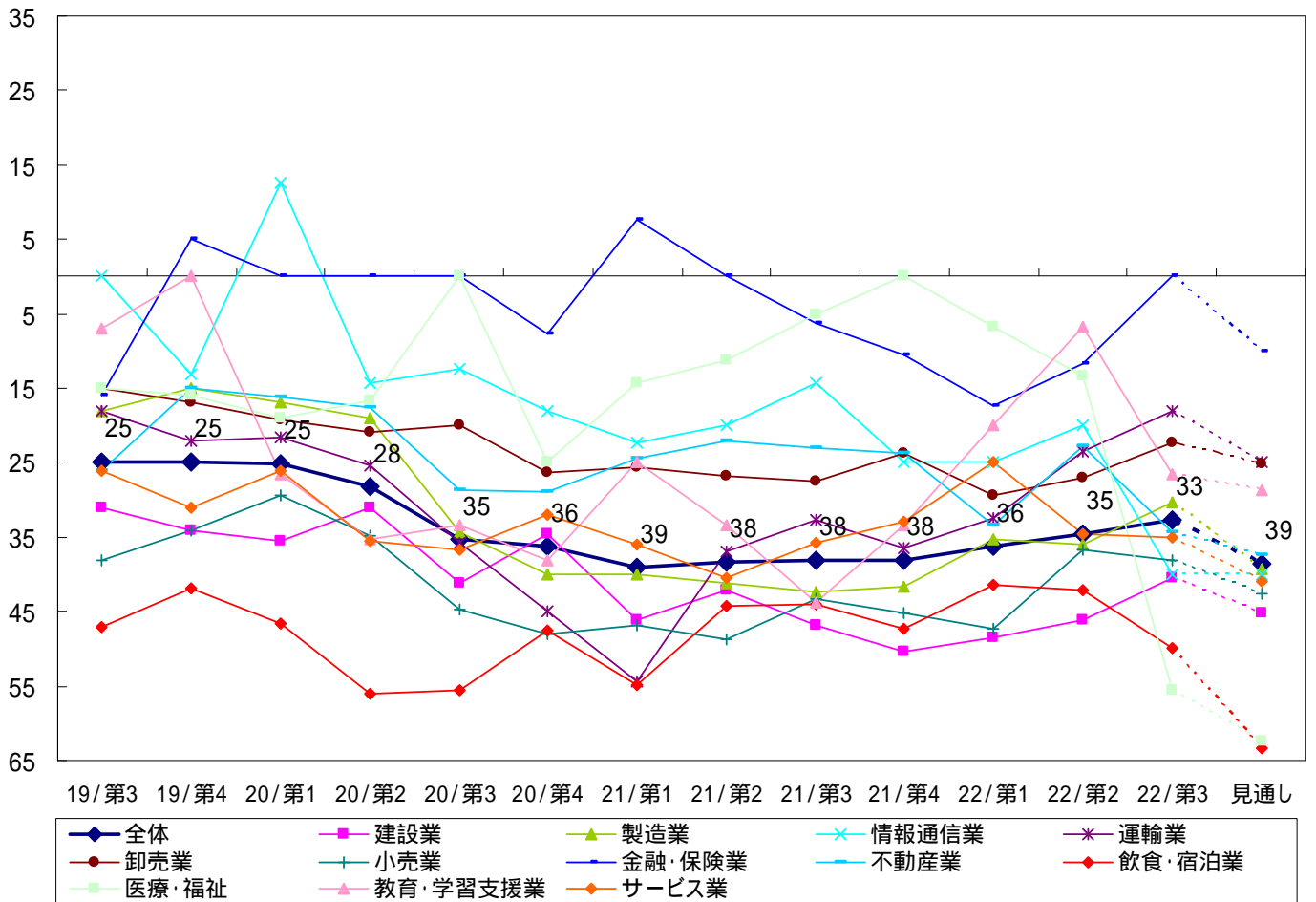
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



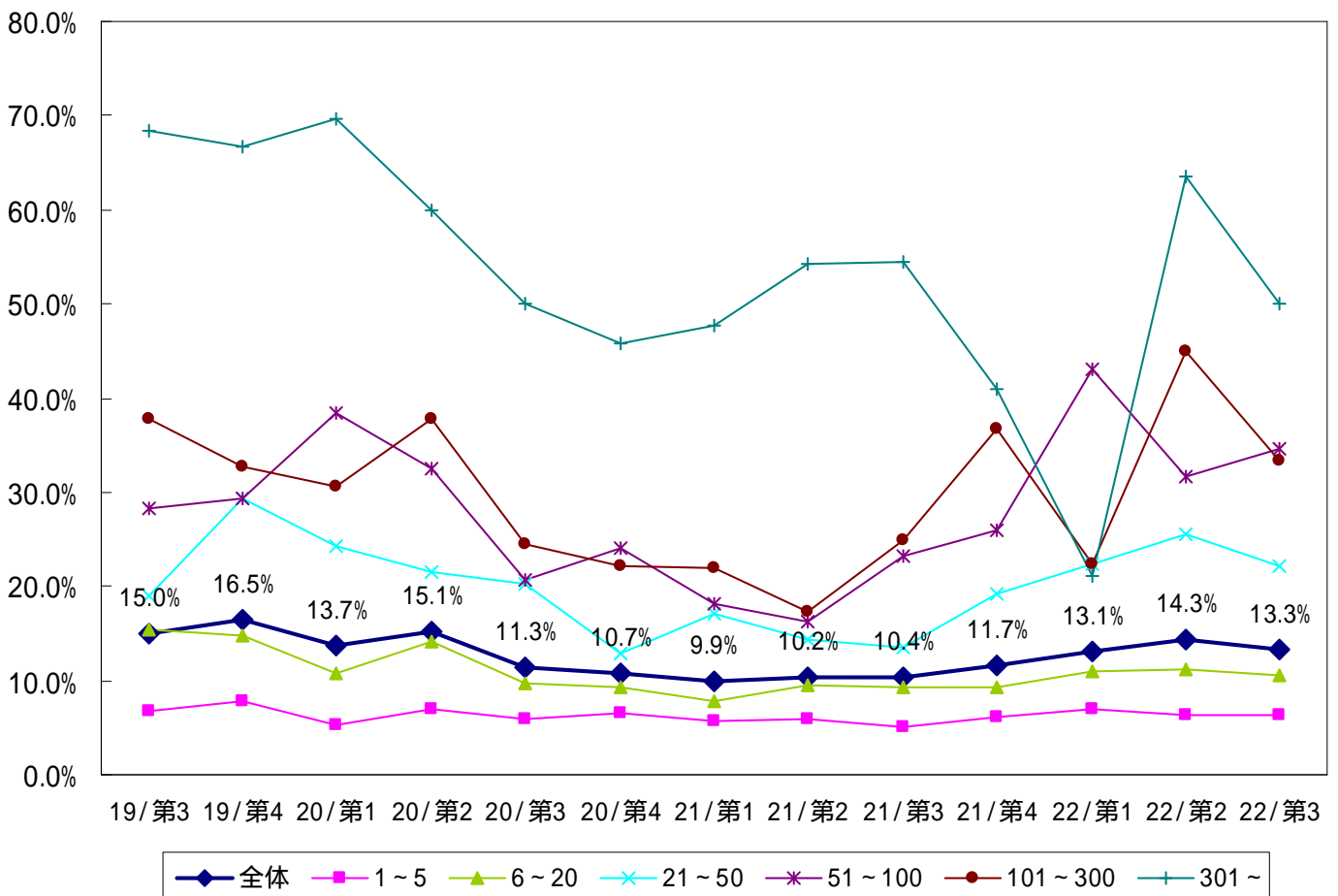
7. 設備投資計画

来期の設備投資計画については13.3%（前期比1ポイント悪化、前年同期比2.9ポイント改善）となり、前期計画を下回る結果となった。

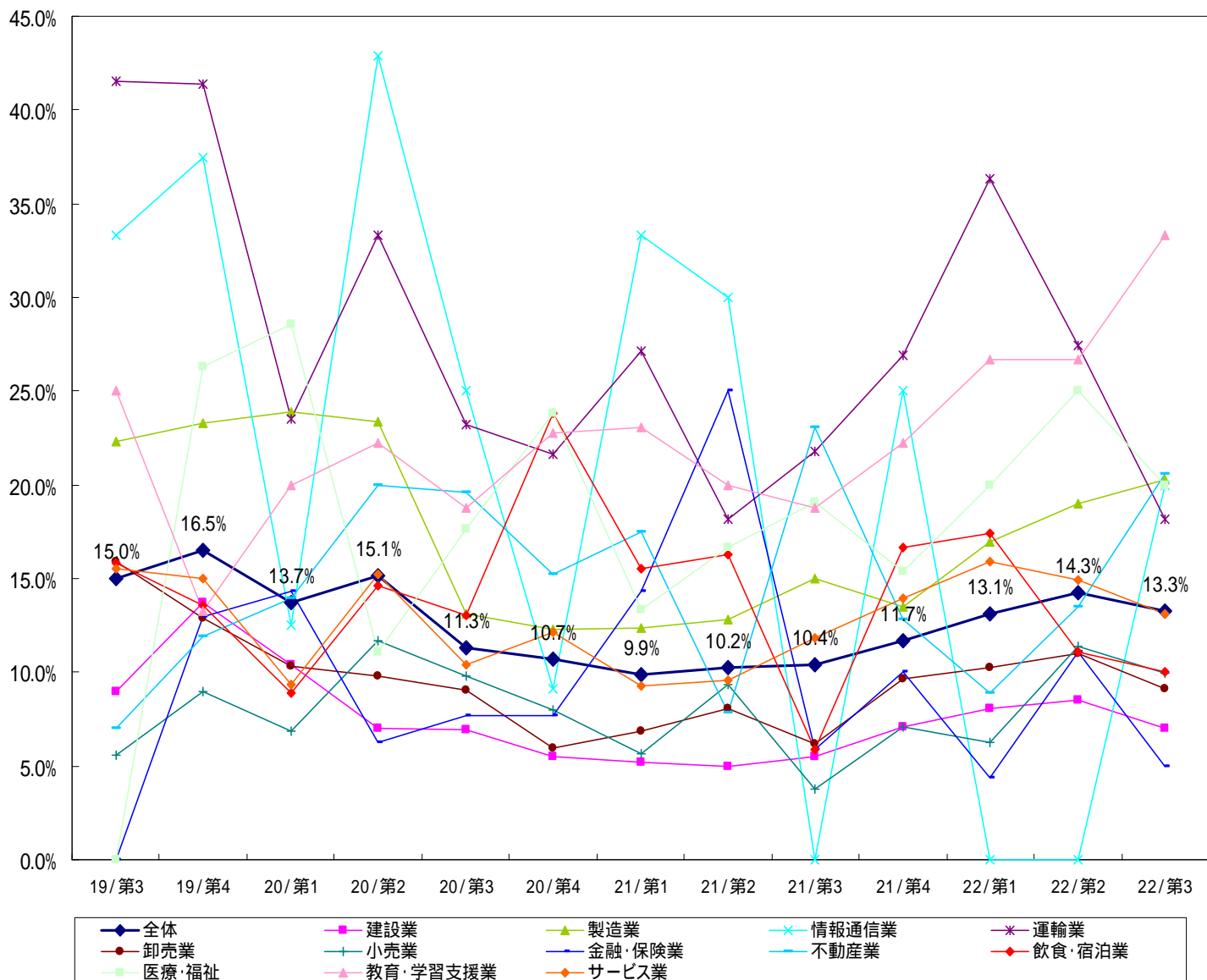
規模別では、「従業者数51人から100人以下」の区分においては前期比3ポイント改善の34.7%（前年同期比11.4ポイント改善）となったが、6区分中5区分で悪化に転じた。

業種別では、「不動産業」について前期比7.1ポイント改善の20.6%、「教育・学習支援業」が前期比6.6ポイント改善の33.3%と改善を示す業種もあるが、12業種中8業種において前期を下回り慎重な姿勢を示している。

【規模別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



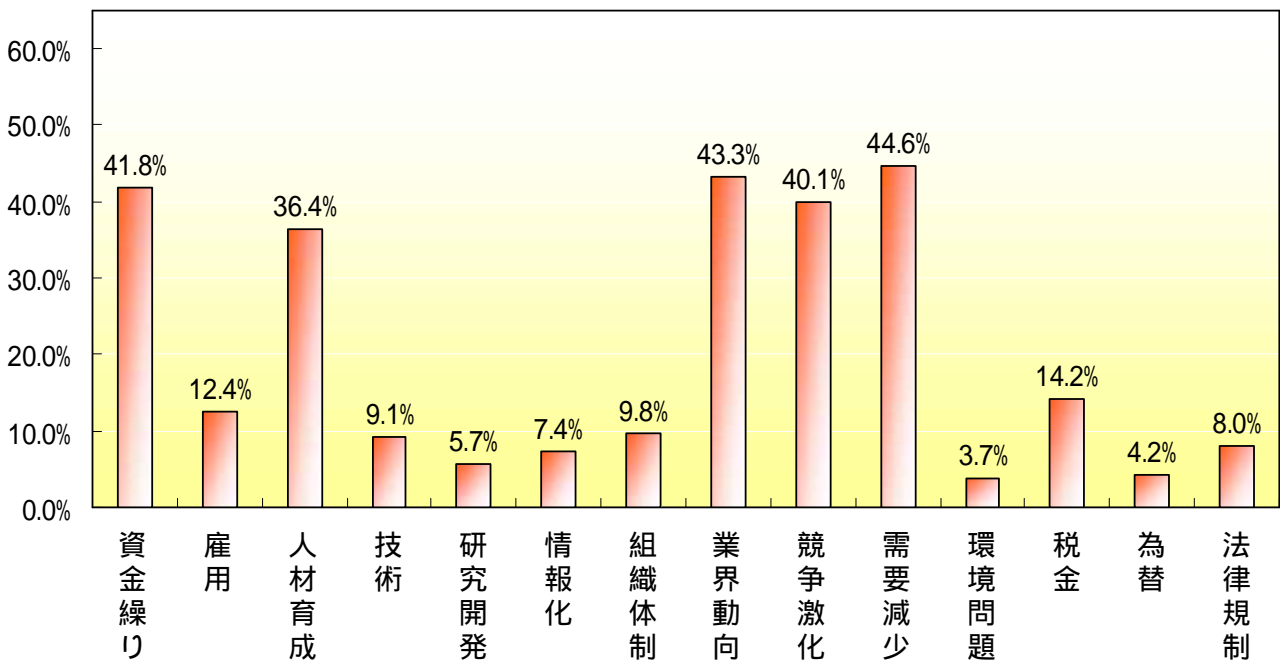
8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「需要減少」44.6%（前回1位、49.0%）第2位が「業界動向」43.3%（前回5位、36.3%）第3位が「資金繰り」41.8%（前回2位、41.4%）以下「競争激化」、「人材育成」となった（複数回答可）。上位5項目については前回調査同様引き続き突出して高い状況となった。

規模別では、「従業者数1人から5人以下」の区分で「資金繰り」を、「従業者数6人から20人以下」の区分では「需要減少」を、「従業者数21人以上」の区分では「人材育成」を掲げており、規模による経営上の関心事・問題点の違いが鮮明となった。

業種別では、「製造業」「運輸業」「卸売業」等、4業種が「需要減少」を、「建設業」「飲食・宿泊業」「サービス業」が「資金繰り」を、「金融・保険業」「医療・福祉業」が「人材育成」を上位項目としてあげている。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【規模別】

(単位：%)

	資金 繰り	雇用	人材 育成	技術	研究 開発	情報化	組織 体制	業界 動向	競争 激化	需要 減少	環境 問題	税金	為替	法律 規制
全 体	41.8%	12.4%	36.4%	9.1%	5.7%	7.4%	9.8%	43.3%	40.1%	44.6%	3.7%	14.2%	4.2%	8.0%
1～5人	51.4%	6.5%	16.7%	10.7%	5.2%	10.2%	6.2%	47.9%	36.9%	49.9%	2.7%	19.5%	2.5%	8.2%
～20人	41.6%	16.5%	43.4%	8.7%	3.7%	6.5%	9.0%	39.7%	41.4%	44.6%	4.5%	11.7%	3.2%	8.0%
～50人	37.2%	17.2%	52.4%	9.7%	7.6%	2.1%	15.9%	40.0%	44.1%	36.6%	4.8%	11.7%	6.2%	5.5%
～100人	14.3%	16.3%	53.1%	2.0%	8.2%	8.2%	16.3%	44.9%	44.9%	36.7%	2.0%	14.3%	10.2%	10.2%
～300人	17.8%	13.3%	64.4%	6.7%	13.3%	6.7%	20.0%	46.7%	28.9%	37.8%	4.4%	4.4%	11.1%	8.9%
301人以上	5.0%	5.0%	70.0%	5.0%	15.0%	5.0%	15.0%	35.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%	15.0%	15.0%

【業種別】

(単位：%)

	資金 繰り	雇用	人材 育成	技術	研究 開発	情報化	組織 体制	業界 動向	競争 激化	需要 減少	環境 問題	税金	為替	法律 規制
全 体	41.8%	12.4%	36.4%	9.1%	5.7%	7.4%	9.8%	43.3%	40.1%	44.6%	3.7%	14.2%	4.2%	8.0%
建設業	55.7%	14.6%	36.8%	12.4%	3.8%	5.9%	9.2%	37.8%	45.4%	40.0%	1.1%	15.7%	1.6%	5.9%
製造業	38.4%	12.4%	39.3%	15.7%	13.6%	4.1%	8.3%	46.3%	34.7%	47.5%	5.8%	12.4%	8.7%	2.9%
情報通信業	40.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	36.4%	18.2%	36.4%	2.3%	0.0%	0.0%	15.9%	38.6%	34.1%	43.2%	6.8%	9.1%	2.3%	25.0%
卸売業	33.1%	9.1%	40.3%	0.6%	1.3%	9.1%	9.1%	50.6%	52.6%	53.2%	3.2%	5.8%	7.8%	3.9%
小売業	48.9%	9.2%	22.1%	2.3%	3.1%	8.4%	4.6%	44.3%	47.3%	57.3%	3.1%	12.2%	3.1%	6.9%
金融・保険業	5.0%	15.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	15.0%	45.0%	45.0%	20.0%	5.0%	15.0%	0.0%	35.0%
不動産業	35.3%	5.9%	20.6%	0.0%	0.0%	17.6%	8.8%	55.9%	38.2%	44.1%	2.9%	23.5%	2.9%	14.7%
飲食・宿泊業	53.3%	13.3%	36.7%	6.7%	6.7%	3.3%	10.0%	30.0%	40.0%	40.0%	3.3%	36.7%	0.0%	0.0%
医療・福祉	40.0%	30.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%
教育・学習支援業	26.7%	20.0%	46.7%	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	53.3%	40.0%	33.3%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%
サービス業	40.3%	13.6%	37.7%	13.1%	5.8%	9.9%	14.1%	38.2%	28.8%	37.2%	4.2%	18.3%	1.6%	13.6%

9. 項目別データ

(1) 業況判断DI

【規模別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全 体	39	44	47	58	65	71	67	67	60	61	56	51	59
1～5人	51	51	55	63	69	71	69	69	64	65	63	60	66
～20人	37	48	47	59	64	72	69	69	62	65	60	51	59
～50人	24	29	39	54	56	71	69	61	54	54	51	42	54
～100人	19	18	19	44	61	72	57	63	54	49	30	31	40
～300人	18	23	43	51	64	66	45	51	39	39	18	40	44
301人以上	35	4	32	33	63	57	42	50	45	11	18	15	40

【業種別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全 体	39	44	47	58	65	71	67	67	60	61	56	51	59
建設業	37	37	43	47	52	63	60	60	57	66	57	49	51
製造業	19	32	36	57	74	75	71	71	62	55	54	44	56
情報通信業	38	38	29	25	27	56	50	57	25	25	40	60	60
運輸業	33	52	45	71	80	86	85	71	65	57	59	41	61
卸売業	47	54	59	68	75	80	73	79	70	71	63	52	54
小売業	58	59	58	68	80	81	79	80	66	70	60	60	75
金融・保険業	43	46	69	62	62	57	60	71	80	43	59	35	55
不動産業	40	40	51	57	58	56	49	51	51	69	61	56	52
飲食・宿泊業	48	57	55	65	74	76	63	82	61	65	62	83	83
医療・福祉	32	24	6	12	29	27	6	24	15	0	13	40	44
教育・学習支援業	47	43	39	50	24	58	40	50	44	40	27	27	29
サービス業	43	46	47	58	54	65	62	56	54	57	55	56	67

(2) 従業員過不足DI

【規模別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全体	16	7	9	5	15	20	15	15	9	14	3	2	0
1~5人	6	0	5	3	8	10	10	8	5	9	1	2	1
~20人	20	7	8	5	16	21	19	21	14	17	8	0	3
~50人	24	15	9	17	24	36	26	27	12	25	1	5	6
~100人	29	16	34	0	24	29	5	11	12	12	2	0	0
~300人	23	20	7	8	30	30	19	2	4	4	10	2	5
301人以上	38	13	16	13	21	24	0	5	18	0	5	10	5

【業種別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全体	16	7	9	5	15	20	15	15	9	14	3	2	0
建設業	19	7	15	2	10	18	19	20	13	21	4	6	4
製造業	17	13	4	20	37	36	27	31	20	21	8	7	9
情報通信業	63	25	43	0	36	33	40	14	25	25	0	0	0
運輸業	33	27	27	0	20	35	20	15	2	7	6	18	9
卸売業	11	6	3	13	25	23	19	18	17	18	6	3	0
小売業	8	2	6	2	7	8	12	4	3	8	6	2	4
金融・保険業	22	0	6	0	8	21	20	18	0	0	6	15	15
不動産業	7	2	9	10	7	3	2	0	3	9	3	6	3
飲食・宿泊業	32	14	22	9	2	12	5	9	17	7	4	0	4
医療・福祉	32	33	39	29	48	33	44	25	23	14	21	10	11
教育・学習支援業	0	20	17	13	20	17	13	6	11	7	20	27	29
サービス業	15	6	9	0	6	17	9	7	2	11	1	7	5

(3)設備過不足DI

【規模別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全 体	9	5	5	2	9	9	7	8	4	6	1	0	1
1～5人	6	4	4	2	5	2	0	2	3	6	1	1	1
～20人	11	5	3	2	7	10	11	10	5	8	4	1	1
～50人	16	6	10	9	17	13	11	16	4	5	5	6	9
～100人	3	13	17	4	22	26	19	17	10	5	5	4	2
～300人	3	8	2	13	13	20	2	2	6	2	15	5	2
301人以上	0	0	4	13	24	29	13	0	14	0	5	15	10

【業種別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全 体	9	5	5	2	9	9	7	8	4	6	1	0	1
建設業	10	4	1	5	1	6	8	9	5	10	1	1	1
製造業	8	7	3	15	29	28	19	23	14	12	11	7	7
情報通信業	50	14	0	13	0	11	20	0	0	0	0	0	0
運輸業	11	12	18	7	23	23	15	7	10	5	6	5	2
卸売業	6	4	1	6	9	10	5	8	7	9	3	3	0
小売業	8	3	1	2	3	1	1	6	3	2	1	5	3
金融・保険業	5	7	0	8	8	7	10	6	0	9	6	6	6
不動産業	8	5	9	0	2	5	0	0	0	0	6	3	6
飲食・宿泊業	21	12	23	12	2	14	10	6	23	0	2	0	3
医療・福祉	26	24	6	6	26	13	11	19	17	20	20	30	44
教育・学習支援業	7	0	6	7	11	18	14	13	0	20	13	13	21
サービス業	9	2	11	6	1	1	0	6	2	1	6	5	7

(4) 在庫過不足DI

【規模別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全体	10	9	11	18	23	20	19	18	18	15	15	9	8
1～5人	12	11	12	20	22	14	17	16	19	15	14	12	11
～20人	9	9	12	18	21	21	19	22	20	19	18	8	8
～50人	9	7	12	17	30	26	28	19	14	10	12	4	5
～100人	4	3	9	20	34	28	20	16	13	9	10	16	17
～300人	6	2	0	11	17	25	12	6	7	7	6	0	3
301人以上	15	5	18	24	39	33	6	12	21	19	5	24	6

【業種別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全体	10	9	11	18	23	20	19	18	18	15	15	9	8
建設業	8	8	5	8	14	9	22	23	20	19	19	16	16
製造業	7	6	11	25	35	25	22	21	21	17	16	5	5
情報通信業	13	0	0	17	0	17	14	0	0	0	0	0	0
運輸業	10	5	5	21	24	13	6	10	22	0	0	5	11
卸売業	12	16	18	20	27	26	20	23	22	17	19	9	7
小売業	17	12	21	26	32	25	25	24	23	18	14	20	19
金融・保険業	27	0	25	14	17	11	20	13	0	8	14	9	9
不動産業	7	6	0	17	13	15	13	7	7	0	24	10	5
飲食・宿泊業	8	15	21	19	16	21	14	15	10	18	18	15	12
医療・福祉	0	0	14	7	7	0	7	11	8	0	18	0	17
教育・学習支援業	17	8	7	25	7	30	8	9	0	0	9	9	9
サービス業	7	4	3	9	8	12	9	5	10	8	6	0	1

(5) 資金繰りDI

【規模別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全 体	25	25	28	35	36	39	38	38	38	36	35	33	39
1～5人	37	37	43	46	47	52	53	49	49	49	48	48	52
～20人	26	23	24	36	37	37	39	39	39	35	35	31	39
～50人	15	16	23	25	23	30	26	30	31	28	22	24	31
～100人	0	5	3	17	20	24	8	18	13	9	3	2	6
～300人	3	6	9	2	4	16	0	7	2	2	5	0	5
301人以上	21	9	20	17	0	30	13	29	23	16	9	20	20

【業種別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
全 体	25	25	28	35	36	39	38	38	38	36	35	33	39
建設業	34	36	31	41	35	46	42	47	50	48	46	41	45
製造業	15	17	19	34	40	40	41	42	42	35	36	30	39
情報通信業	13	13	14	13	18	22	20	14	25	25	20	40	40
運輸業	22	22	25	36	45	54	37	33	37	33	24	18	25
卸売業	17	19	21	20	26	26	27	27	24	29	27	22	25
小売業	34	29	35	45	48	47	49	43	45	47	37	38	43
金融・保険業	5	0	0	0	8	8	0	6	11	17	12	0	10
不動産業	15	16	18	29	29	24	22	23	24	33	23	34	38
飲食・宿泊業	42	47	56	56	48	55	44	44	47	41	42	50	63
医療・福祉	16	19	17	0	25	14	11	5	0	7	13	56	63
教育・学習支援業	0	27	35	33	38	25	33	44	33	20	7	27	29
サービス業	31	26	36	37	32	36	40	36	33	25	35	35	41

(6) 設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

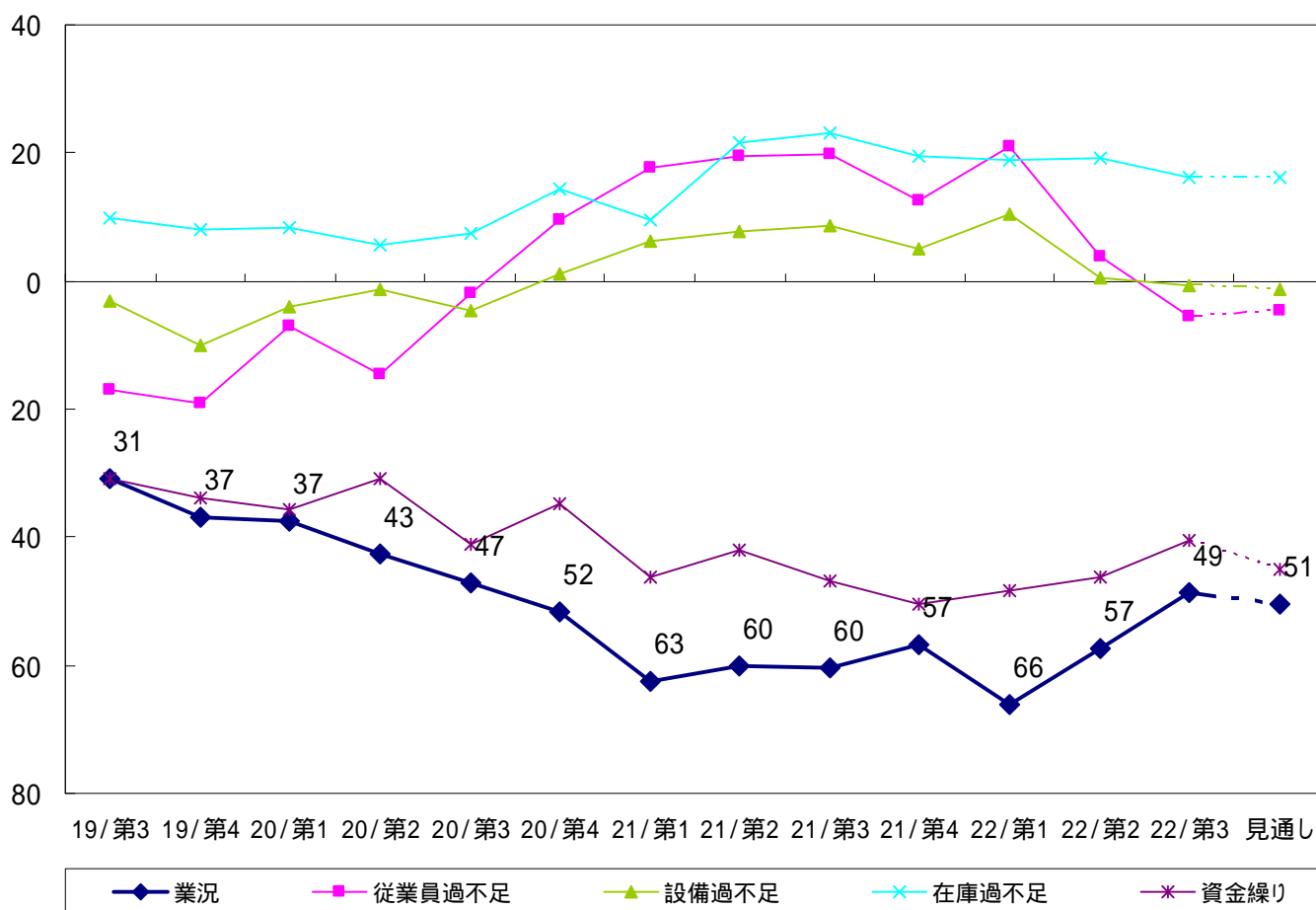
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
全体	16.5%	13.7%	15.1%	11.3%	10.7%	9.9%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%	13.3%
1～5人	7.8%	5.4%	6.9%	5.9%	6.5%	5.8%	6.0%	5.1%	6.0%	6.9%	6.3%	6.2%
～20人	14.7%	10.7%	14.1%	9.7%	9.2%	7.8%	9.5%	9.3%	9.2%	10.9%	11.1%	10.5%
～50人	29.4%	24.3%	21.5%	20.2%	12.8%	17.0%	14.4%	13.5%	19.3%	22.4%	25.4%	22.1%
～100人	29.3%	38.4%	32.5%	20.8%	24.1%	18.1%	16.2%	23.3%	25.9%	43.1%	31.7%	34.7%
～300人	32.8%	30.6%	37.8%	24.5%	22.2%	22.0%	17.2%	25.0%	36.7%	22.4%	45.0%	33.3%
301人以上	66.7%	69.6%	60.0%	50.0%	45.8%	47.6%	54.2%	54.5%	40.9%	21.1%	63.6%	50.0%

【業種別】

	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
全体	16.5%	13.7%	15.1%	11.3%	10.7%	9.9%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%	13.3%
建設業	13.7%	10.4%	7.0%	6.9%	5.5%	5.2%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%	7.0%
製造業	23.3%	23.9%	23.4%	13.1%	12.3%	12.3%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	19.0%	20.2%
情報通信業	37.5%	12.5%	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%
運輸業	41.4%	23.5%	33.3%	23.2%	21.7%	27.1%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%	18.2%
卸売業	12.9%	10.3%	9.8%	9.0%	5.9%	6.9%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%	9.1%
小売業	9.0%	6.9%	11.7%	9.8%	8.0%	5.6%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%	9.9%
金融・保険業	13.0%	14.3%	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%	5.0%
不動産業	11.9%	14.0%	20.0%	19.6%	15.2%	17.5%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%	20.6%
飲食・宿泊業	13.6%	8.9%	14.6%	13.0%	23.8%	15.6%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%	10.0%
医療・福祉	26.3%	28.6%	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%	20.0%
教育・学習支援業	13.3%	20.0%	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%	33.3%
サービス業	15.0%	9.3%	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%	13.1%

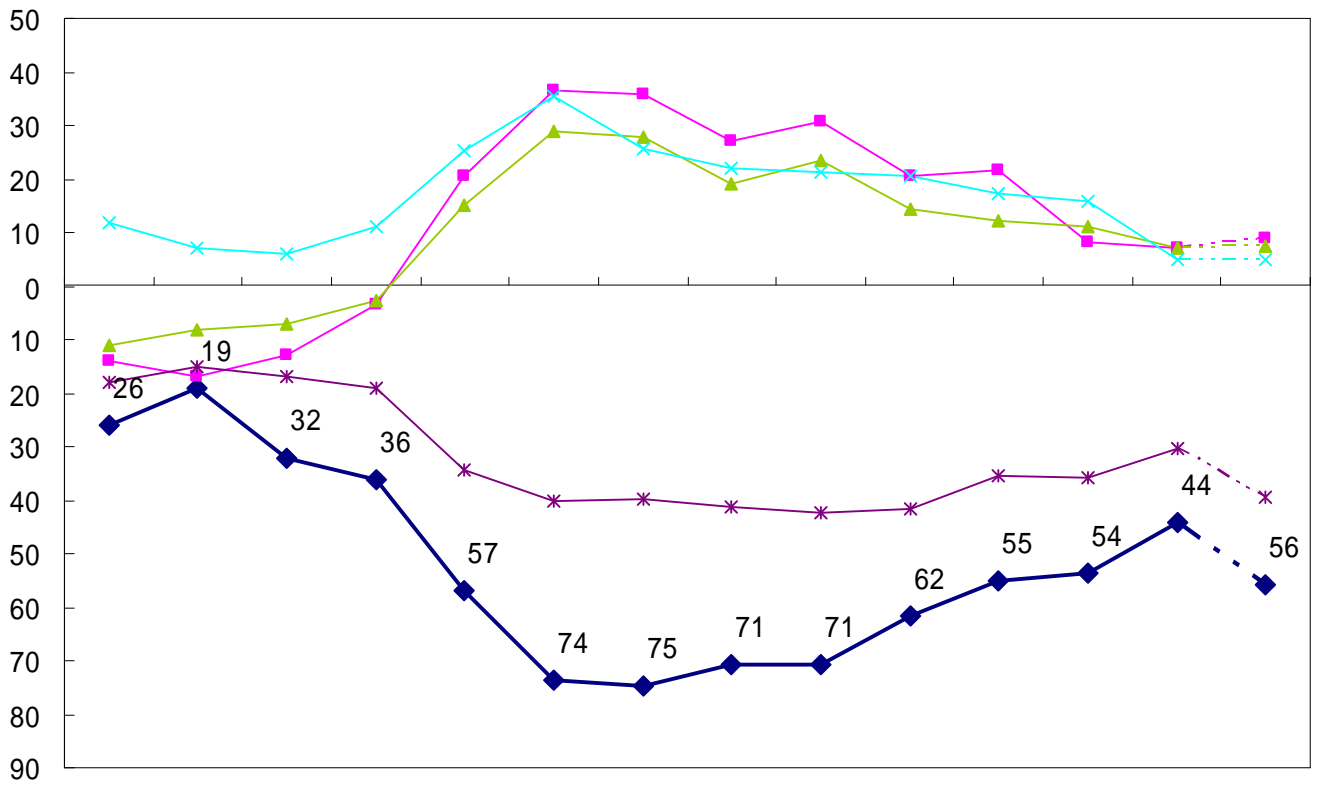
10. 業種別データ

(1) 建設業

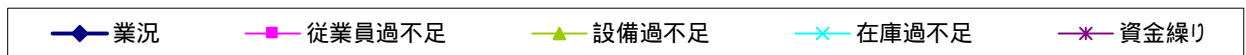


	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	37	37	43	47	52	63	60	60	57	66	57	49	51
従業員過不足DI	19	7	15	2	10	18	19	20	13	21	4	6	4
設備過不足DI	10	4	1	5	1	6	8	9	5	10	1	1	1
在庫過不足DI	8	8	5	8	14	9	22	23	20	19	19	16	16
資金繰りDI	34	36	31	41	35	46	42	47	50	48	46	41	45
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	13.7%	10.4%	7.0%	6.9%	5.5%	5.2%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%	7.0%	

(2) 製造業

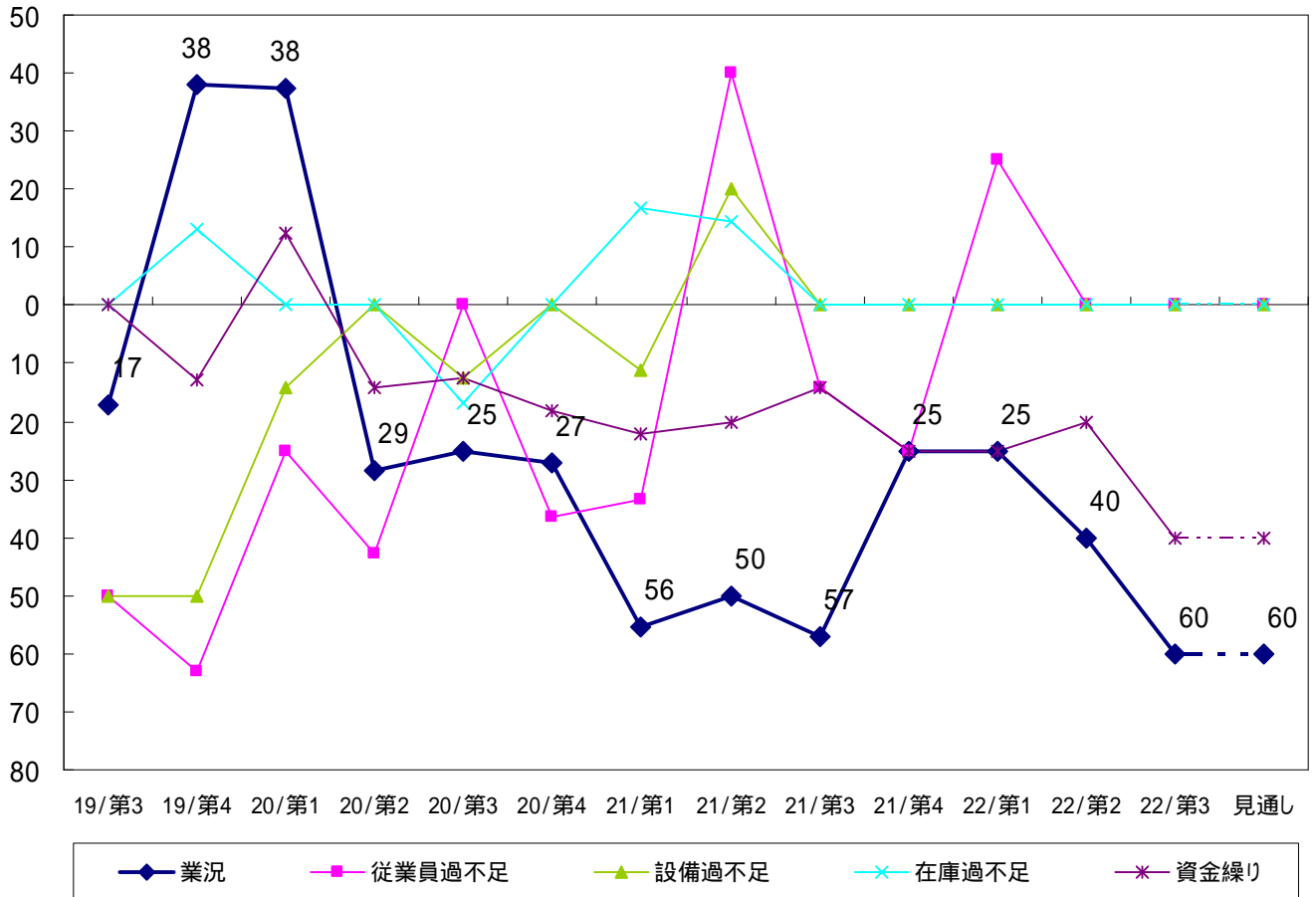


19/第3 19/第4 20/第1 20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 22/第2 22/第3 見通し



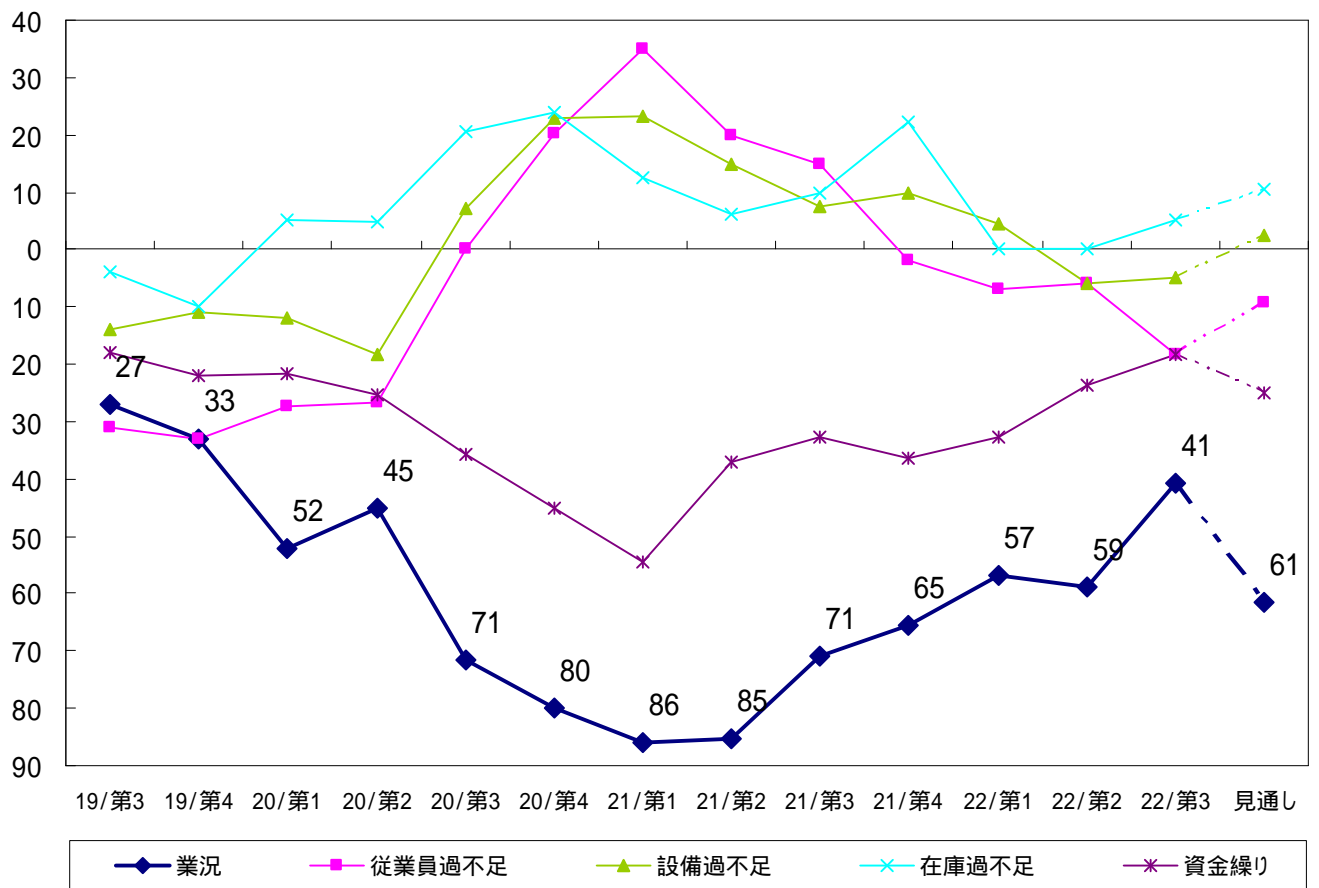
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期 見通し
業況判断DI	19	32	36	57	74	75	71	71	62	55	54	44	56
従業員過不足DI	17	13	4	20	37	36	27	31	20	21	8	7	9
設備過不足DI	8	7	3	15	29	28	19	23	14	12	11	7	7
在庫過不足DI	7	6	11	25	35	25	22	21	21	17	16	5	5
資金繰りDI	15	17	19	34	40	40	41	42	42	35	36	30	39
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	23.3%	23.9%	23.4%	13.1%	12.3%	12.3%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	19.0%	20.2%	

(3) 情報通信業



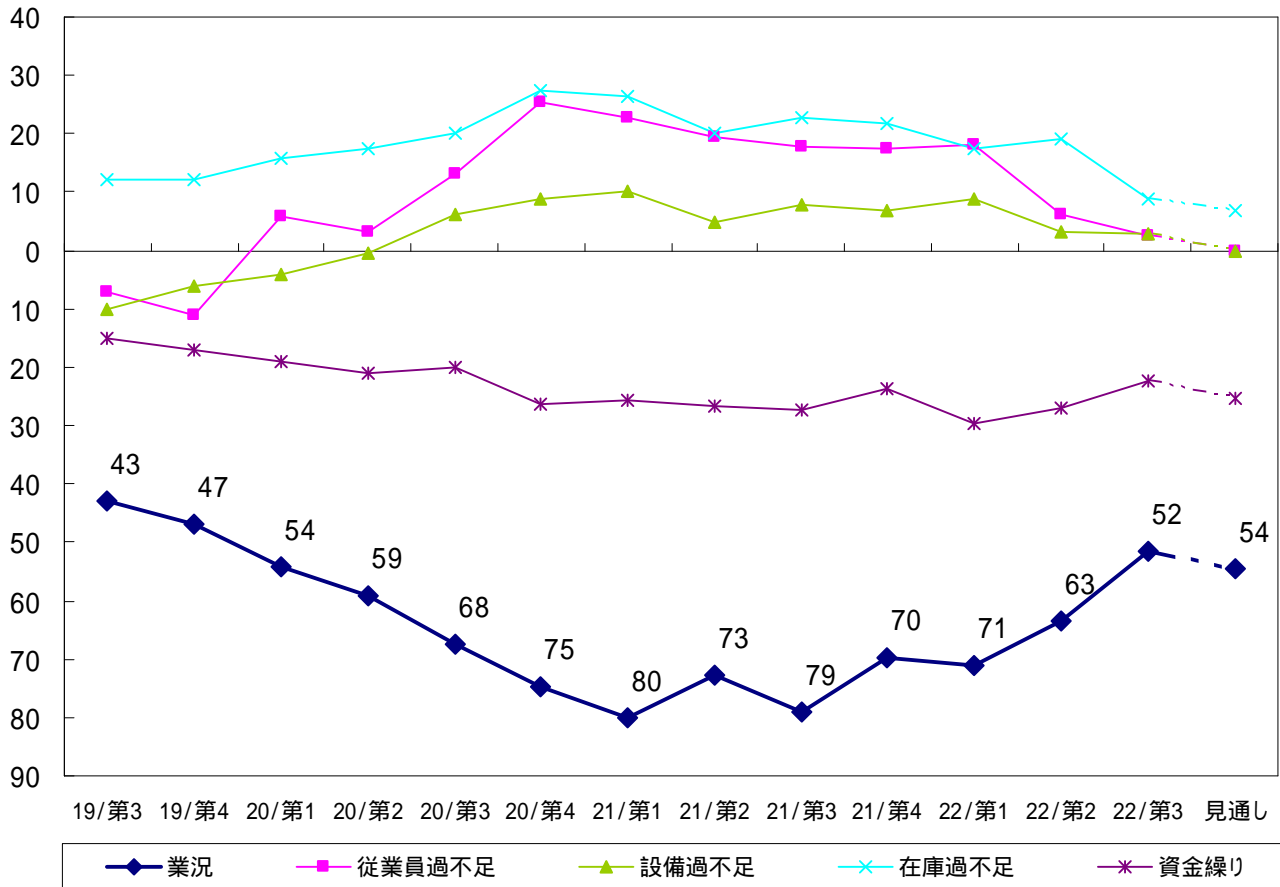
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	38	38	29	25	27	56	50	57	25	25	40	60	60
従業員過不足DI	63	25	43	0	36	33	40	14	25	25	0	0	0
設備過不足DI	50	14	0	13	0	11	20	0	0	0	0	0	0
在庫過不足DI	13	0	0	17	0	17	14	0	0	0	0	0	0
資金繰りDI	13	13	14	13	18	22	20	14	25	25	20	40	40
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	37.5%	12.5%	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	

(4) 運輸業



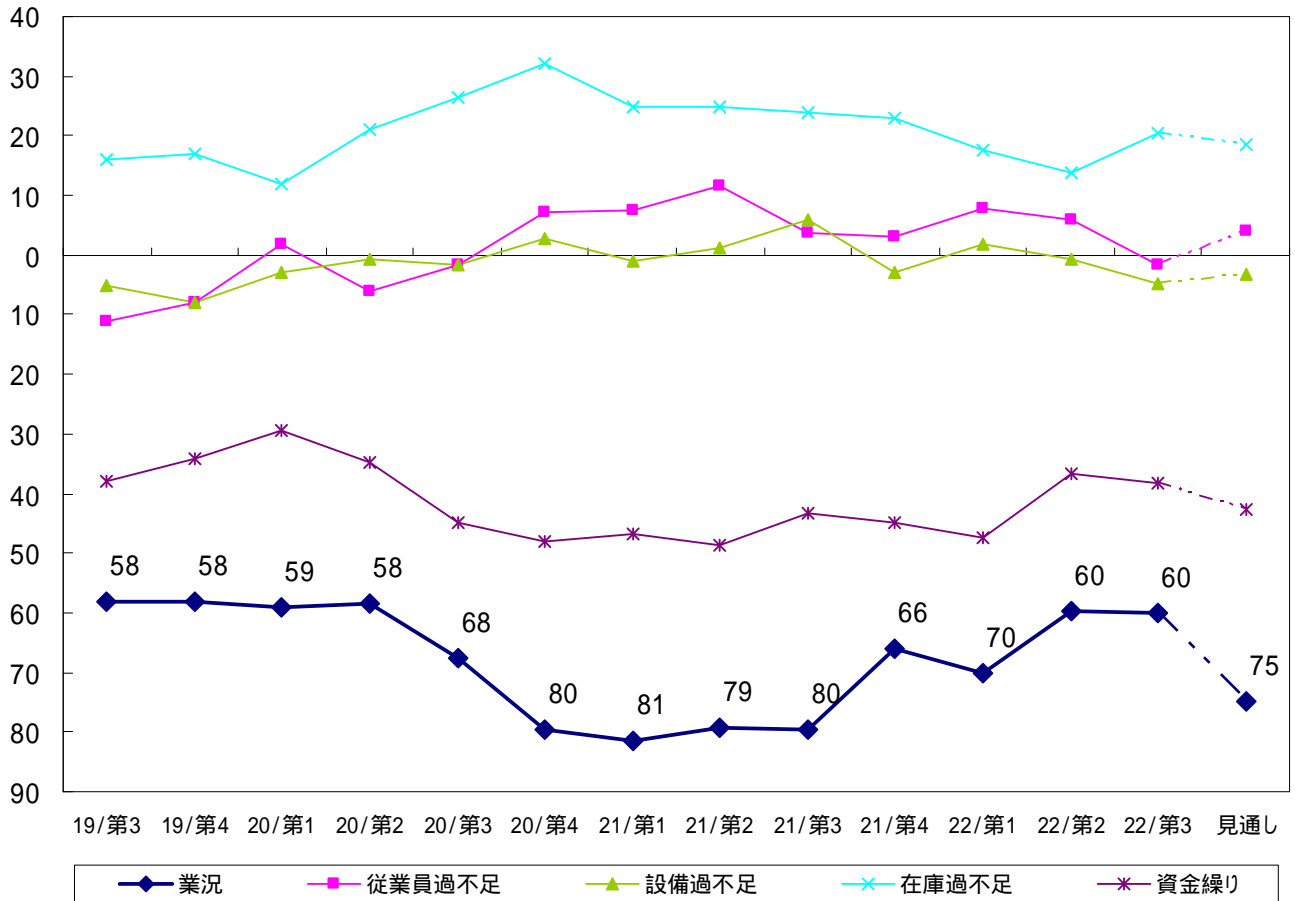
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	33	52	45	71	80	86	85	71	65	57	59	41	61
従業員過不足DI	33	27	27	0	20	35	20	15	2	7	6	18	9
設備過不足DI	11	12	18	7	23	23	15	7	10	5	6	5	2
在庫過不足DI	10	5	5	21	24	13	6	10	22	0	0	5	11
資金繰りDI	22	22	25	36	45	54	37	33	37	33	24	18	25
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	41.4%	23.5%	33.3%	23.2%	21.7%	27.1%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%	18.2%	

(5) 卸売業



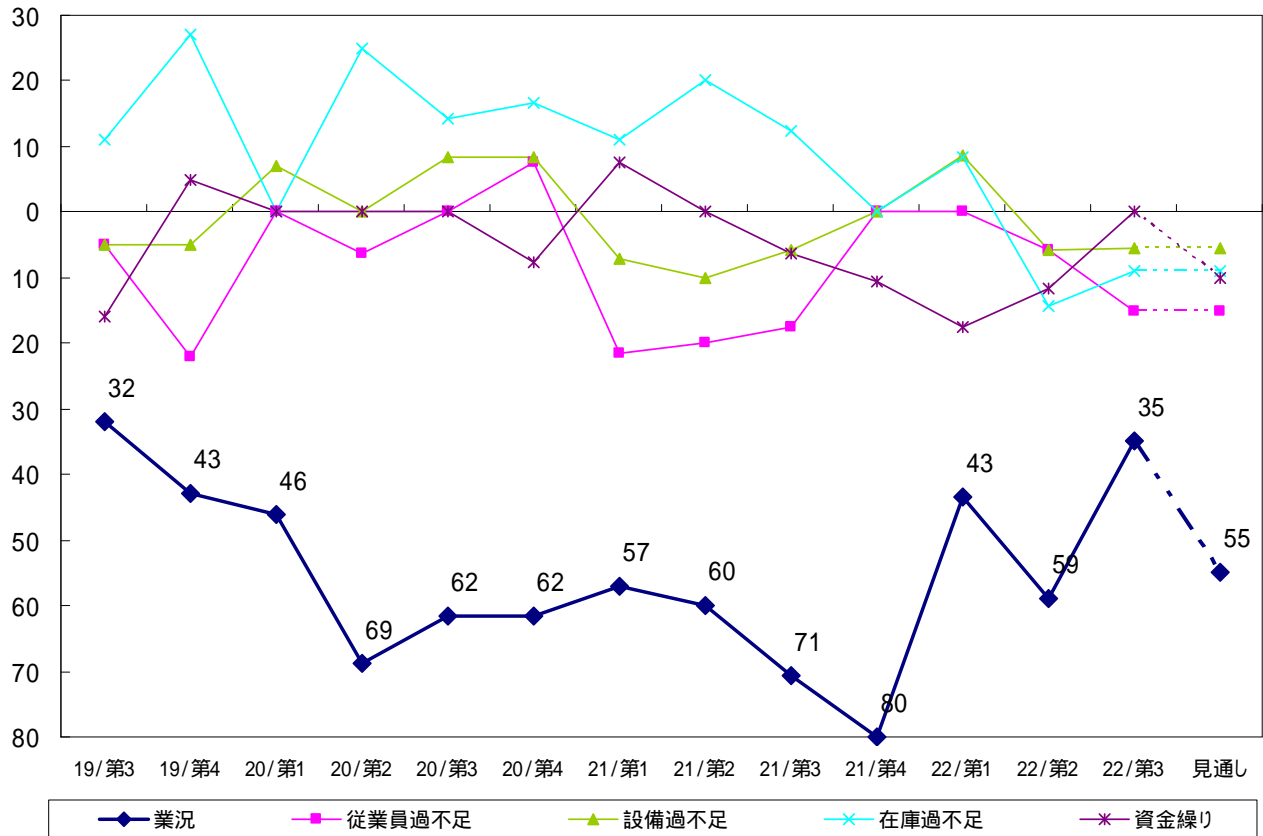
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	47	54	59	68	75	80	73	79	70	71	63	52	54
従業員過不足DI	11	6	3	13	25	23	19	18	17	18	6	3	0
設備過不足DI	6	4	1	6	9	10	5	8	7	9	3	3	0
在庫過不足DI	12	16	18	20	27	26	20	23	22	17	19	9	7
資金繰りDI	17	19	21	20	26	26	27	27	24	29	27	22	25
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	12.9%	10.3%	9.8%	9.0%	5.9%	6.9%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%	9.1%	

(6)小売業



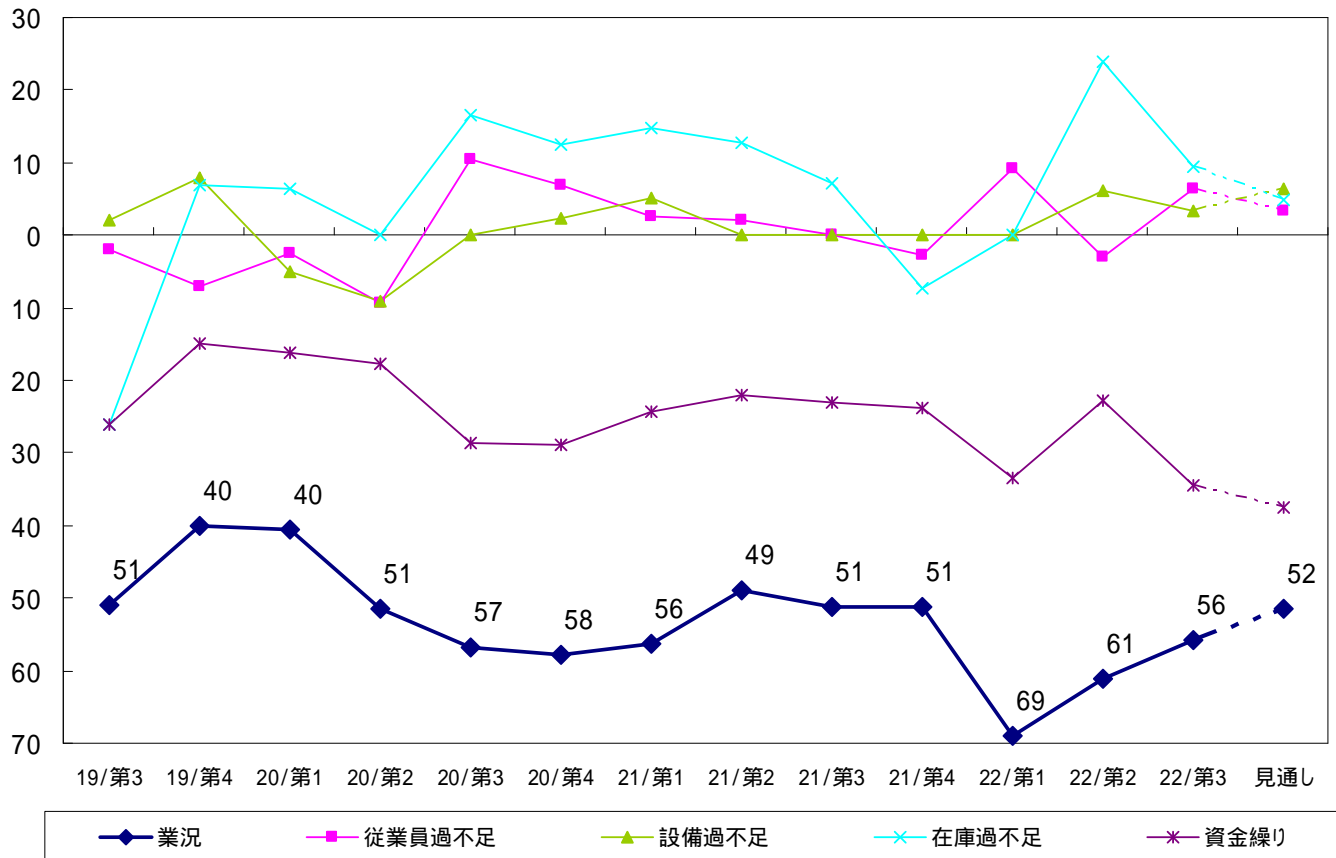
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	58	59	58	68	80	81	79	80	66	70	60	60	75
従業員過不足DI	11	2	6	2	7	8	12	4	3	8	6	2	4
設備過不足DI	5	3	1	2	3	1	1	6	3	2	1	5	3
在庫過不足DI	16	12	21	26	32	25	25	24	23	18	14	20	19
資金繰りDI	38	29	35	45	48	47	49	43	45	47	37	38	43
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	9.0%	6.9%	11.7%	9.8%	8.0%	5.6%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%	9.9%	

(7) 金融・保険業



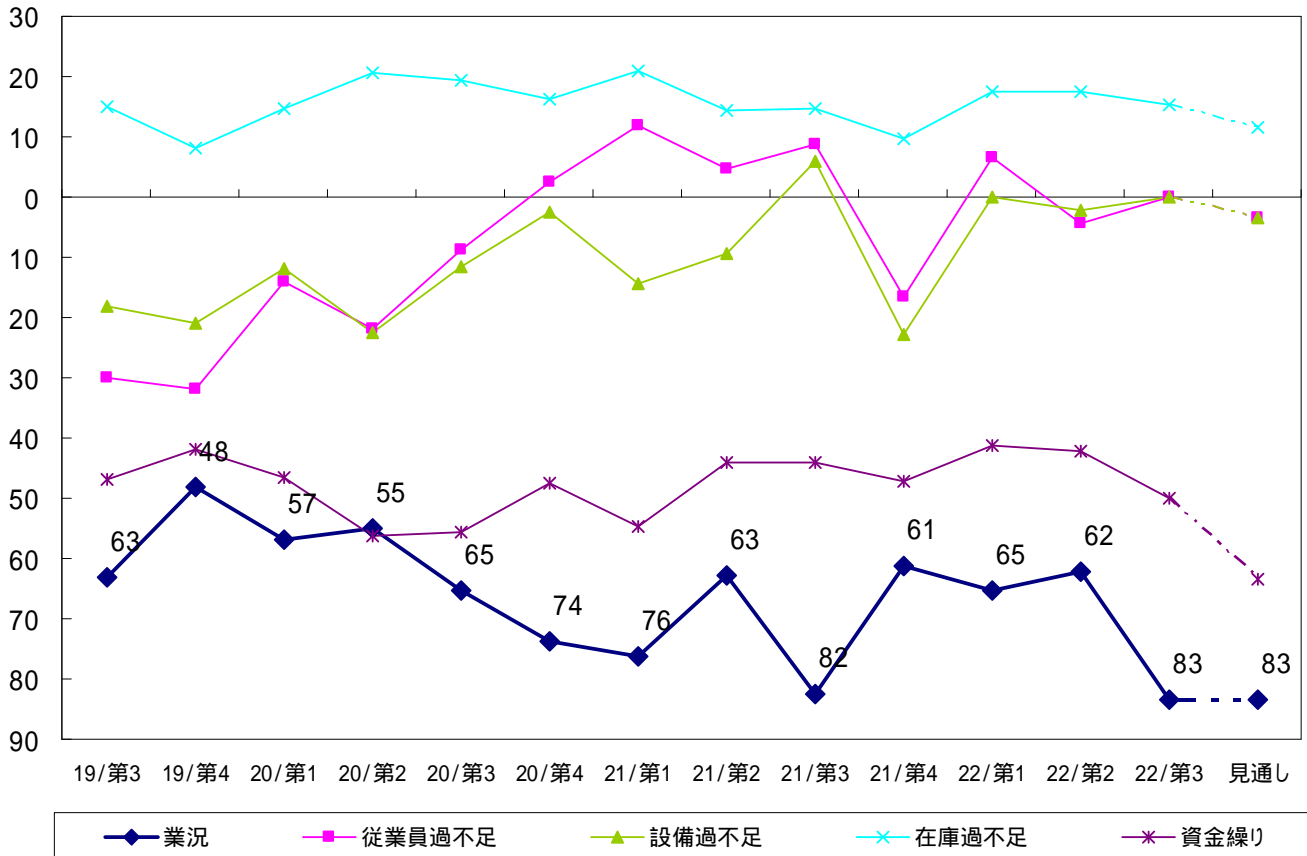
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断D-I	43	46	69	62	62	57	60	71	80	43	59	35	55
従業員過不足D-I	22	0	6	0	8	21	20	18	0	0	6	15	15
設備過不足D-I	5	7	0	8	8	7	10	6	0	9	6	6	6
在庫過不足D-I	27	0	25	14	17	11	20	13	0	8	14	9	9
資金繰りD-I	5	0	0	0	8	8	0	6	11	17	12	0	10
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	13.0%	14.3%	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%	5.0%	

(8) 不動産業



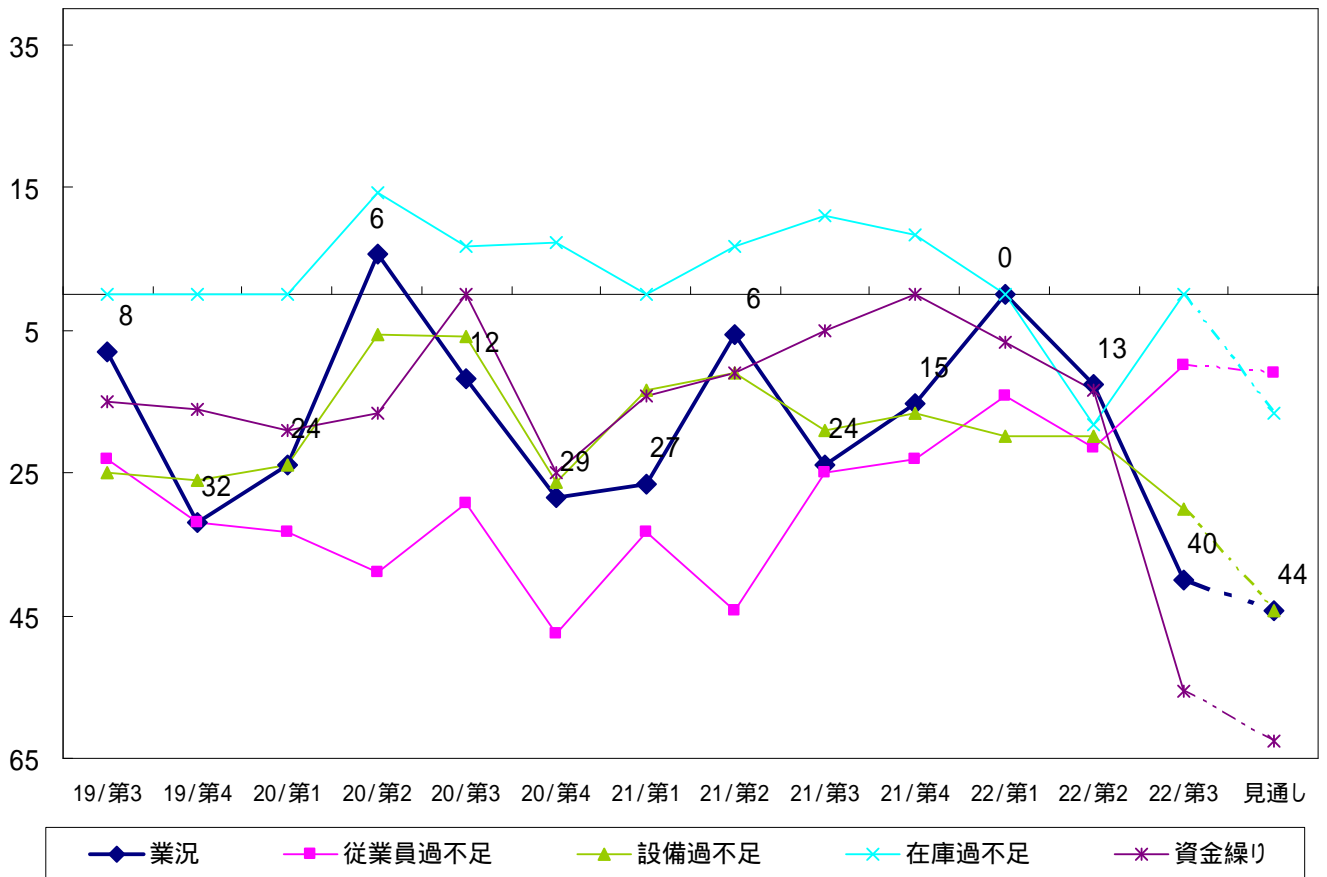
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	40	40	51	57	58	56	49	51	51	69	61	56	52
従業員過不足DI	7	2	9	10	7	3	2	0	3	9	3	6	3
設備過不足DI	8	5	9	0	2	5	0	0	0	0	6	3	6
在庫過不足DI	7	6	0	17	13	15	13	7	7	0	24	10	5
資金繰りDI	15	16	18	29	29	24	22	23	24	33	23	34	38
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	11.9%	14.0%	20.0%	19.6%	15.2%	17.5%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%	20.6%	

(9) 飲食・宿泊業



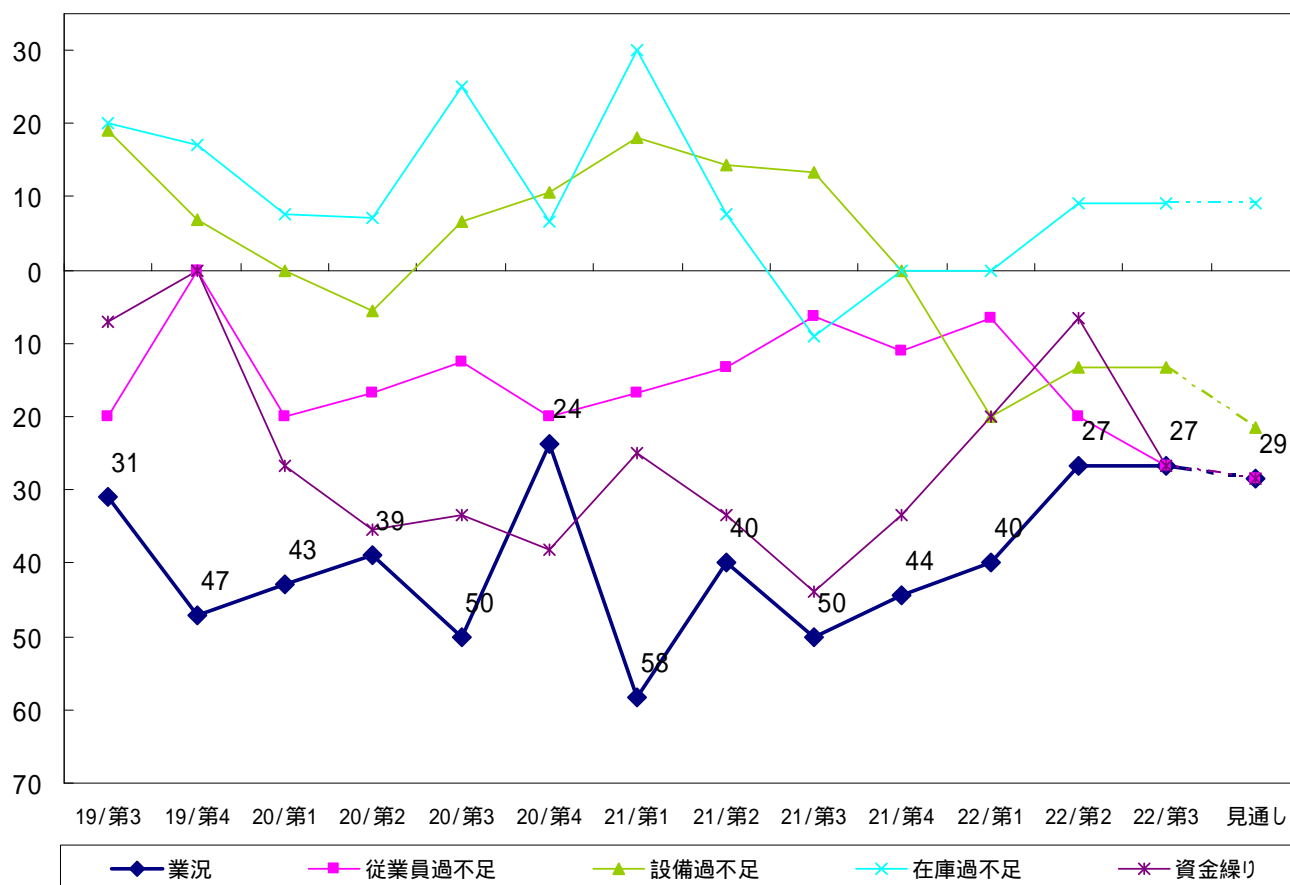
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	48	57	55	65	74	76	63	82	61	65	62	83	83
従業員過不足DI	32	14	22	9	2	12	5	9	17	7	4	0	4
設備過不足DI	21	12	23	12	2	14	10	6	23	0	2	0	3
在庫過不足DI	8	15	21	19	16	21	14	15	10	18	18	15	12
資金繰りDI	42	47	56	56	48	55	44	44	47	41	42	50	63
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位: %)													
設備投資計画	13.6%	8.9%	14.6%	13.0%	23.8%	15.6%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%	10.0%	

(10) 医療・福祉



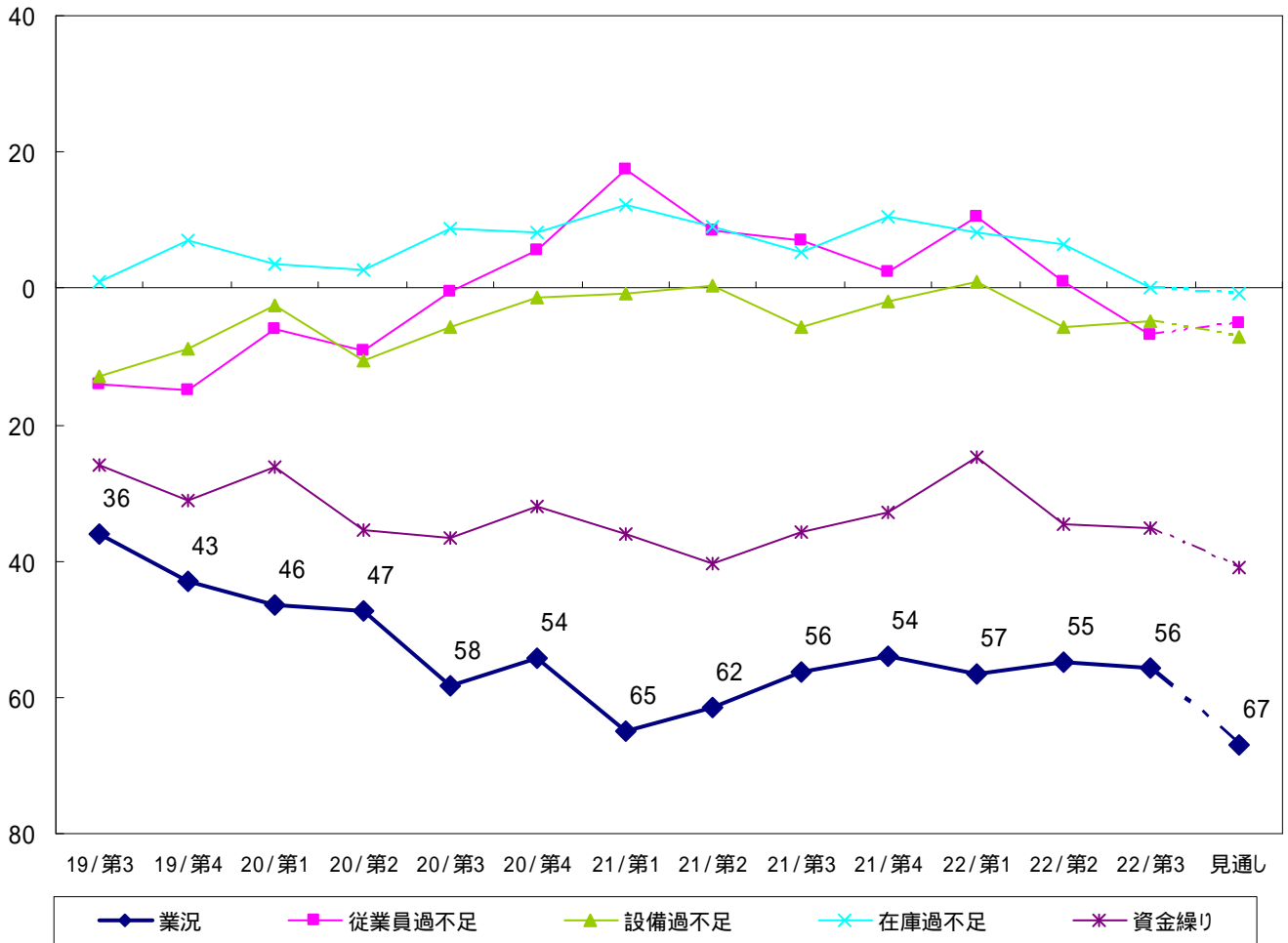
	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	32	24	6	12	29	27	6	24	15	0	13	40	44
従業員過不足DI	32	33	39	29	48	33	44	25	23	14	21	10	11
設備過不足DI	26	24	6	6	26	13	11	19	17	20	20	30	44
在庫過不足DI	0	0	14	7	7	0	7	11	8	0	18	0	17
資金繰りDI	16	19	17	0	25	14	11	5	0	7	13	56	63
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	26.3%	28.6%	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%	20.0%	

(11)教育・学習支援業



	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	47	43	39	50	24	58	40	50	44	40	27	27	29
従業員過不足DI	0	20	17	13	20	17	13	6	11	7	20	27	29
設備過不足DI	7	0	6	7	11	18	14	13	0	20	13	13	21
在庫過不足DI	17	8	7	25	7	30	8	9	0	0	9	9	9
資金繰りDI	0	27	35	33	38	25	33	44	33	20	7	27	29
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	13.3%	20.0%	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%	33.3%	

(12) サービス業



	平成19年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期見通し
業況判断DI	43	46	47	58	54	65	62	56	54	57	55	56	67
従業員過不足DI	15	6	9	0	6	17	9	7	2	11	1	7	5
設備過不足DI	9	2	11	6	1	1	0	6	2	1	6	5	7
在庫過不足DI	7	4	3	9	8	12	9	5	10	8	6	0	1
資金繰りDI	31	26	36	37	32	36	40	36	33	25	35	35	41
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	15.0%	9.3%	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%	13.1%	

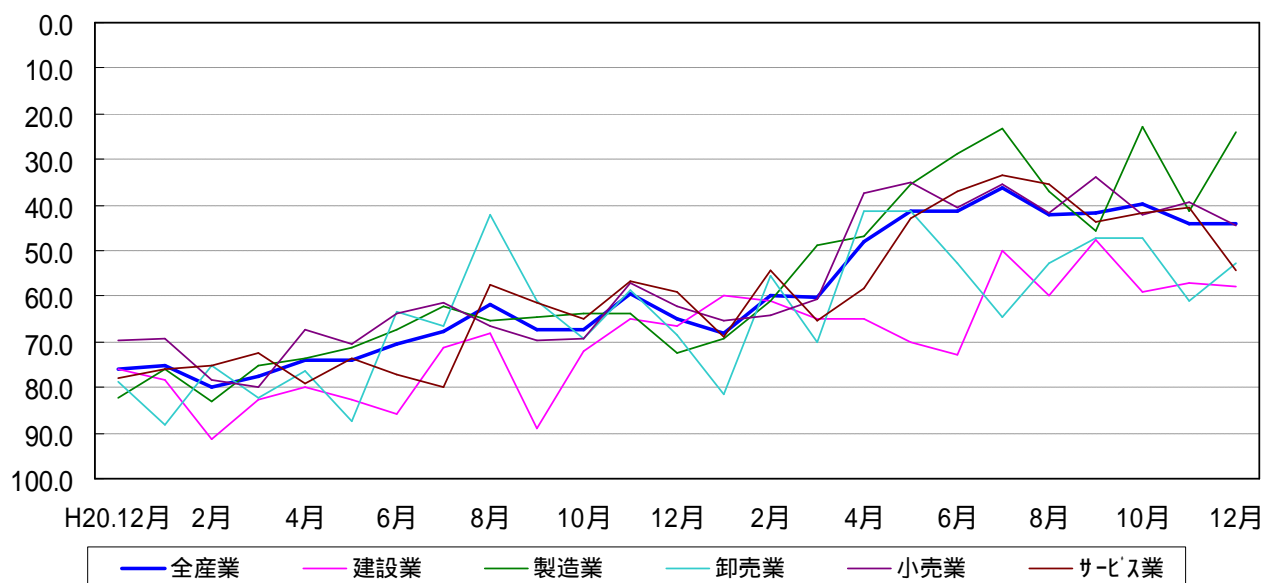
ご参考 日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

(資料:日本商工会議所)

近畿地区の業況DIは以下のとおり。

(業況DI)

業種別 業況DIの推移(近畿地区)

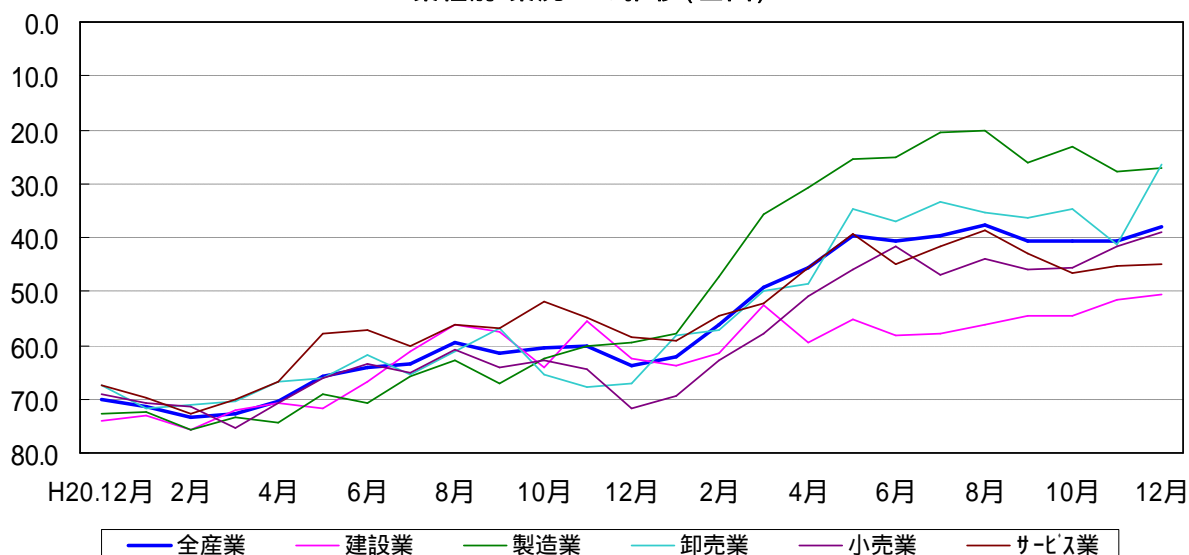


商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
	近畿地区					
	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
H20.12月	76.1	76.0	82.2	78.9	69.7	78.0
H21.1月	75.3	78.3	76.1	88.2	69.4	76.0
2月	79.8	91.3	82.9	75.0	78.2	75.0
3月	77.5	82.6	75.0	82.4	80.0	72.3
4月	74.1	80.0	73.8	76.5	67.2	79.2
5月	74.2	82.6	71.4	87.5	70.3	73.5
6月	70.3	85.7	67.3	63.2	63.8	77.1
7月	67.8	71.4	62.2	66.7	61.4	80.0
8月	62.0	68.2	65.3	42.1	66.7	57.4
9月	67.4	88.9	64.6	61.1	69.6	61.4
10月	67.3	72.2	63.9	69.2	69.1	65.1
11月	59.6	65.0	63.6	58.8	56.9	56.8
12月	65.1	66.7	72.3	68.4	62.3	59.1
H22.1月	68.1	60.0	69.4	81.3	65.5	68.9
2月	59.9	60.9	61.2	55.6	64.3	54.3
3月	60.4	65.0	48.9	70.0	60.7	65.2
4月	48.1	65.0	46.7	41.2	37.5	58.1
5月	41.4	70.0	35.6	41.2	35.0	42.9
6月	41.5	72.7	28.6	52.9	40.7	37.0
7月	36.2	50.0	23.4	64.7	35.6	33.3
8月	42.1	60.0	37.0	52.9	41.8	35.6
9月	41.8	47.6	45.5	47.1	33.9	43.6
10月	39.7	59.1	22.9	47.4	42.1	41.7
11月	44.1	57.1	41.3	61.1	39.3	40.4
12月	44.1	57.9	23.9	52.6	44.4	54.2

全国の業況DIは以下のとおり。

(業況DI)

業種別 業況DIの推移(全国)



商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
	全 国	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
	全産業					
H20.12月	70.2	74.2	72.7	67.6	69.2	67.3
H21.1月	71.3	73.2	72.5	71.6	70.6	69.6
2月	73.4	75.8	75.6	71.1	71.5	72.6
3月	72.8	72.1	73.5	70.5	75.5	70.2
4月	70.4	70.9	74.4	66.7	70.9	66.9
5月	65.7	71.6	69.1	66.2	66.2	57.7
6月	64.2	66.7	70.6	61.8	63.4	57.3
7月	63.6	61.2	65.7	65.5	65.1	60.3
8月	59.6	56.3	62.9	61.1	60.7	56.3
9月	61.4	57.5	67.0	56.8	64.0	56.9
10月	60.6	64.1	62.4	65.4	62.9	51.8
11月	60.0	55.5	60.2	67.7	64.3	54.8
12月	63.8	62.4	59.4	67.1	71.7	58.6
H22.1月	62.3	63.9	58.0	58.3	69.5	59.1
2月	56.2	61.4	47.4	57.1	62.7	54.5
3月	49.3	52.6	35.6	50.0	57.7	52.1
4月	45.7	59.6	30.6	48.5	50.9	45.5
5月	39.7	55.3	25.4	34.6	46.0	39.5
6月	40.5	58.1	25.1	37.0	41.8	45.1
7月	39.7	58.0	20.6	33.3	46.9	41.6
8月	37.7	56.1	20.0	35.4	43.9	38.8
9月	40.8	54.4	26.0	36.4	46.1	42.9
10月	40.5	54.4	23.3	34.6	45.6	46.7
11月	40.6	51.5	27.7	41.3	41.8	45.3
12月	38.1	50.7	27.1	26.3	39.1	45.0

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、現在、402の商工会議所が、2,570業種組合等からの協力を得て調査を実施している。

調査項目は、「業況」「売上高」「採算」「仕入単価」「従業員」「資金繰り」の6項目。

調査業種は、「建設」「製造」「卸売」「小売」「サービス」の5業種。

平成22年度 第3四半期（平成22年10～12月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 総合企画グループ

〒670-8505 姫路市下寺町43番地
TEL：079-223-6554（直通）
FAX：079-288-0047
URL：<http://www.himeji-cci.or.jp/>